

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	92,383,883	86,383,977	実質収支比率	9.0	5.5	
人口	27年国調(人)	219,724	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	87,001,637	83,213,220	経常収支比率	82.4	82.8
	22年国調(人)	206,626				首都	○	歳入歳出差引	5,382,246	3,170,757	(※1)	(82.4)	(82.8)
	増減率(%)	6.3				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	478,030	152,325	標準財政規模	54,265,974	54,993,132
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	217,419	第1次	27年国調	63	22年国調	59	実質収支	4,904,216	3,018,432	財政力指数	0.66	0.65
	うち日本人(人)	207,532		0.1	0.1	単年度収支	1,885,784	91,949	公債費負担比率	2.0	2.3		
	29.01.01(人)	213,969	第2次	10,756	10,796	積立金	1,851,227	2,741,567	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	204,795		13.0	13.0	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	1.6	第3次	72,217	72,057	積立金取崩し額	3,928,000	2,728,807	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	1.3		87.0	86.9	実質単年度収支	-190,989	104,709	実質公債費比率	-4.4	-4.2		
面積(km ²)	11.29		職員状況(※8)			低開発	×	繰上償還金	0	0	将来負担比率	-	
人口密度(人/km ²)	19,462		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	32,552,406	32,917,545	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	120,858		一般職員	1,639	4,831,772	2,948	標準財政需要額	48,171,547	48,791,737	標準税収入額等 54,265,974 54,993,132 経常経費充当一般財源等 47,061,895 46,271,683 歳入一般財源等 68,246,329 65,448,838 地方債現在高 4,516,543 5,412,264 うち公的資金 3,740,084 4,647,059 債務負担行為額(支出予定額) 8,731,528 2,928,626 収益事業収入 - 100,000 土地開発基金現在高 - - 積立金現在高 財政調整基金 24,968,919 27,045,692 減債基金 54,999 54,292 その他特定目的基金 41,629,963 38,535,131			
特別職等													
市区町村長	1	12,524	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	4,516,543	5,412,264		うち公的資金	3,740,084	4,647,059
副市区町村長	1	10,135	うち技能労務職員	195	563,745	2,891	債務負担行為額(支出予定額)	8,731,528	2,928,626		収益事業収入	-	100,000
教育長	1	9,262	教育公務員	69	227,575	3,298	土地開発基金現在高	-	-		積立金現在高	24,968,919	27,045,692
議会議長	1	9,202	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	24,968,919	27,045,692		減債基金	54,999	54,292
議会副議長	1	7,888	合計	1,708	5,059,347	2,962	その他特定目的基金	41,629,963	38,535,131				
議会議員	32	5,981	ラスパイレス指数	100.1									
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計													
事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計													
公営企業(法適)の一覧 項番 会計名													
公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名													
関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (5) 特別区人事・厚生事務組合 (6) 特別区競馬組合 (7) 東京二十三区清掃一部事務組合 (8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計) (9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (10) 公益財団法人文京アカデミー													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	32,878,684	35.6	32,878,684	57.6	普通税	32,852,067	99.9	-	
地方譲与税	266,300	0.3	266,300	0.5	法定普通税	32,852,067	99.9	-	
利子割交付金	128,166	0.1	128,166	0.2	市町村民税	31,732,656	96.5	-	
配当割交付金	529,145	0.6	529,145	0.9	個人均等割	429,403	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	532,855	0.6	532,855	0.9	所得割	31,303,253	95.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
地方消費税交付金	5,944,127	6.4	5,944,127	10.4	固定資産税	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,990	0.2	-	
自動車取得税交付金	152,182	0.2	152,182	0.3	市町村たばこ税	1,063,421	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	54,955	0.1	54,955	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	26,617	0.1	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	26,617	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	26,617	0.1	-	
(一般財源計)	40,486,414	43.8	40,486,414	70.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,651	0.0	17,651	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	1,259,203	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,158,903	2.3	829,872	1.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	463,099	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	11,152,571	12.1	-	-	合計	32,878,684	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,085,541	18.5	15,619,141	27.3					
都道府県支出金	5,962,684	6.5	-	-					
財産収入	601,028	0.7	124,794	0.2					
寄附金	178,720	0.2	-	-					
繰入金	7,850,908	8.5	-	-					
繰越金	3,170,757	3.4	-	-					
諸収入	1,628,404	1.8	36,551	0.1					
地方債	368,000	0.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	92,383,883	100.0	57,114,423	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	99.6	99.1
合計	99.6	99.5
市町村民税	99.1	98.7
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,618,742	実質収支	1,254,718
駐車場整備	747	再差引収支	1,125,397
上水道	-	加入世帯数(世帯)	32,166
工業用水道	-	被保険者数(人)	43,809
交通	-	被保険者	127
国民健康保険	2,710,621	1人当り	93
その他	4,907,374	保険税(料)収入額	259
		国庫支出金	93
		保険給付費	259

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	693,447	0.8	47,196	692,587
総務費	11,192,564	12.9	655,598	10,070,961
民生費	40,517,062	46.6	2,355,376	24,253,993
衛生費	7,178,682	8.3	253,920	5,884,999
労働費	132,882	0.2	8,243	100,755
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	533,181	0.6	-	500,412
土木費	6,650,162	7.6	3,727,495	3,829,212
消防費	884,579	1.0	394,733	792,259
教育費	17,883,489	20.6	2,866,440	15,403,316
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,335,589	1.5	-	1,335,589
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,001,637	100.0	10,309,001	62,864,083

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,271,618	46.3	26,531,581	26,052,606	45.6
人件費	19,077,642	21.9	17,257,333	16,903,933	29.6
うち職員給	10,960,026	12.6	10,240,162	-	-
扶助費	19,858,704	22.8	7,938,976	7,813,401	13.7
公債費	1,335,272	1.5	1,335,272	1,335,272	2.3
元利償還金	1,335,272	1.5	1,335,272	1,335,272	2.3
うち元金	1,263,721	1.5	1,263,721	1,263,721	2.2
うち利子	71,551	0.1	71,551	71,551	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	36,421,018	41.9	32,406,703	21,009,289	36.8
物件費	16,586,122	19.1	14,360,803	13,358,217	23.4
維持補修費	513,509	0.6	512,503	512,503	0.9
補助費等	4,302,045	4.9	3,481,871	2,469,444	4.3
うち一部事務組合負担金	997,298	1.1	997,298	721,443	1.3
繰出金	7,618,742	8.8	6,783,387	4,664,002	8.2
積立金	7,395,428	8.5	7,263,016	-	-
投資・出資金・貸付金	5,172	0.0	5,123	5,123	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,309,001	11.8	3,925,799	-	-
うち人件費	270,611	0.3	270,013	-	-
普通建設事業費	10,309,001	11.8	3,925,799	-	-
うち補助	3,137,995	3.6	477,533	-	-
うち単独	7,171,006	8.2	3,448,266	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	87,001,637	100.0	62,864,083	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都文京区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	93,370	87,987	5,382	4,904	8,551	5,145	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	93,370	87,987	5,382	4,904		5,145	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	23,279	22,024	1,255	1,255	2,711	-	-	-	
2 介護保険特別会計	15,177	14,877	300	300	2,526	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,911	4,786	125	125	2,010	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,680					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,495	8,007	488	488	213	4,589	197	
2 特別区競馬組合	136,148	130,598	5,550	29,367	-	-	-	法適用
3 東京二十三区清掃一部事務組合	78,446	74,825	3,621	3,621	4,898	41,374	703	
4 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,409	5,339	70	70	1,105	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,349,819	1,314,493	35,326	35,326	9,983	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				68,872		45,963	901	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人東京アカデミー	39	834	200	88	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

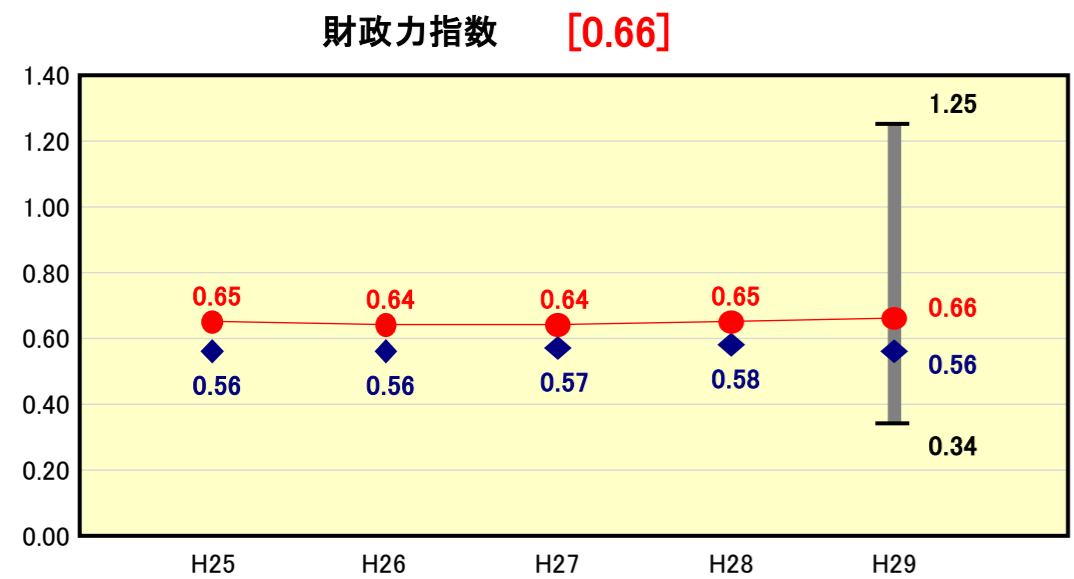
平成29年度 東京都文京区

人口	217,419	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,532	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	k㎡	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	92,383,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	87,001,637	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,904,216	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	54,265,974	千円			
地方債現在高	4,516,543	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

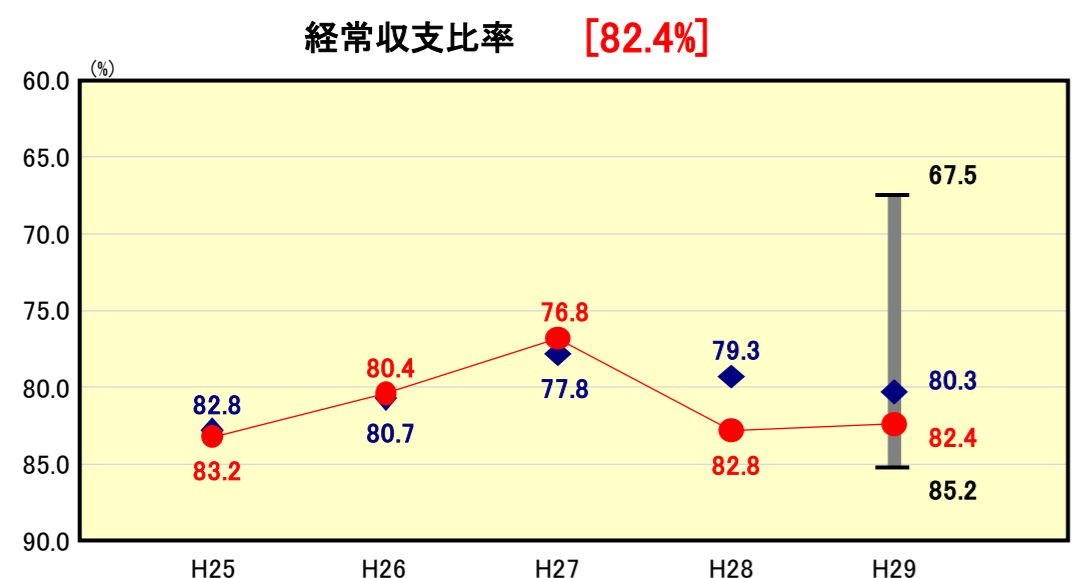


類似団体内順位 7/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。平成29年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、0.1ポイント上回っています。平成29年度は基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して減となりました。特別区税は引続き増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

財政構造の弾力性

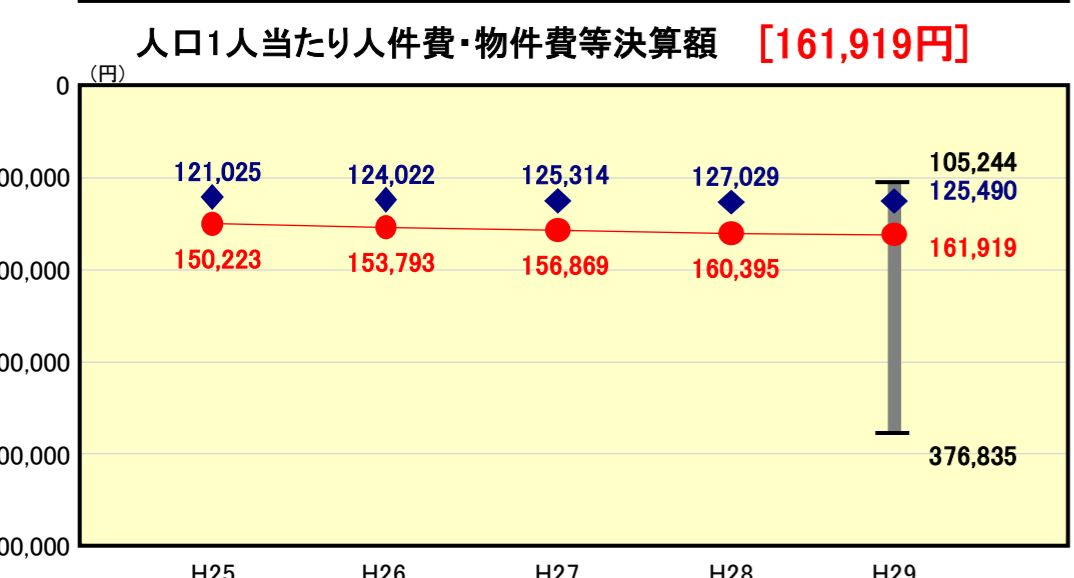


類似団体内順位 13/23 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。29年度の経常収支比率は、前年度を0.4ポイント下回りました。これは、経常的経費充当一般財源等が約8億円増加したものの、経常的一般財源等総額が約12億円増加したことによるものです。類似団体平均値との比較では、2.1ポイント上回っています。今後も、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

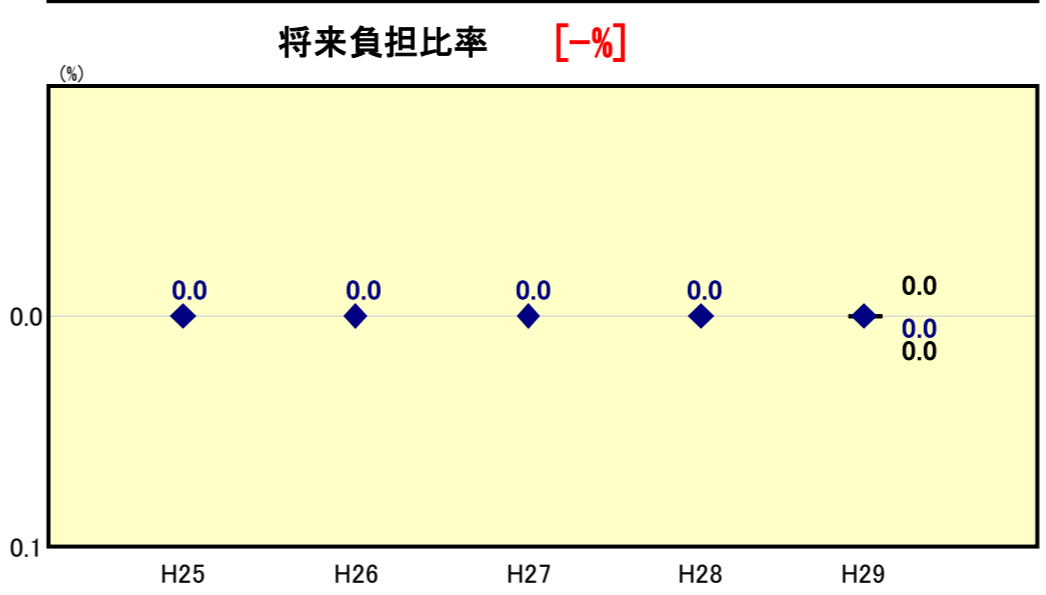


類似団体内順位 20/23 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度と比較して2.5%の減、物件費は7.1%の増となりました。類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

将来負担の状況

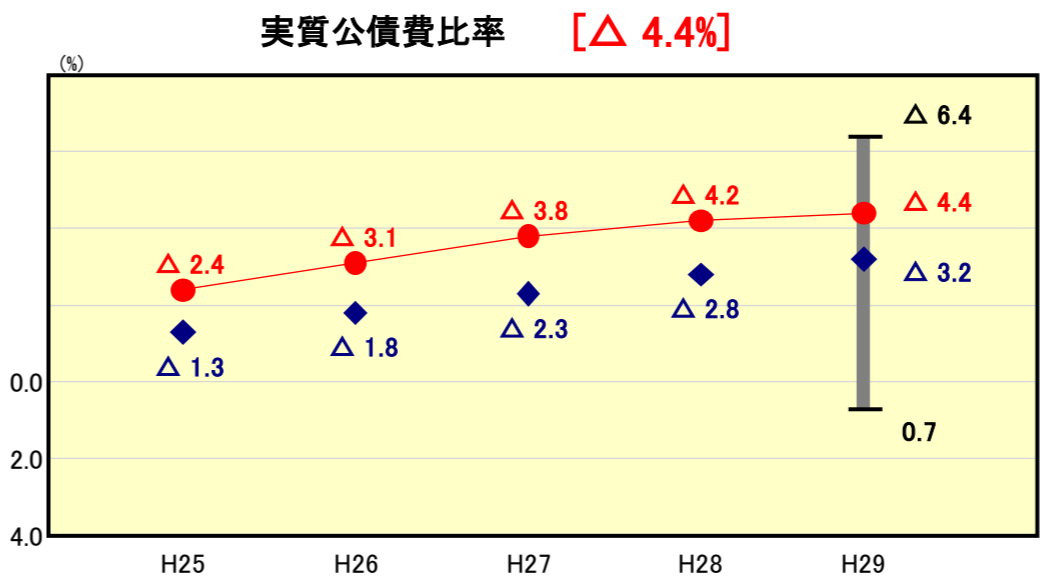


類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。平成29年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

公債費負担の状況

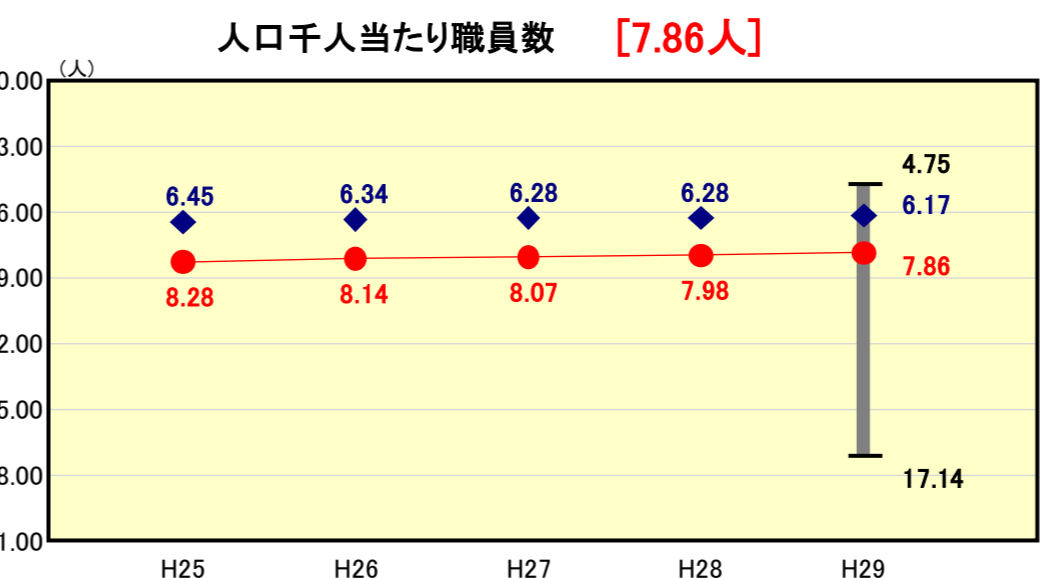


類似団体内順位 4/23 全国平均 6.4 東京都平均 △2.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。平成29年度の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント減少し、平成17年度から12年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、平成29年度も1.2ポイント下回っています。

定員管理の状況

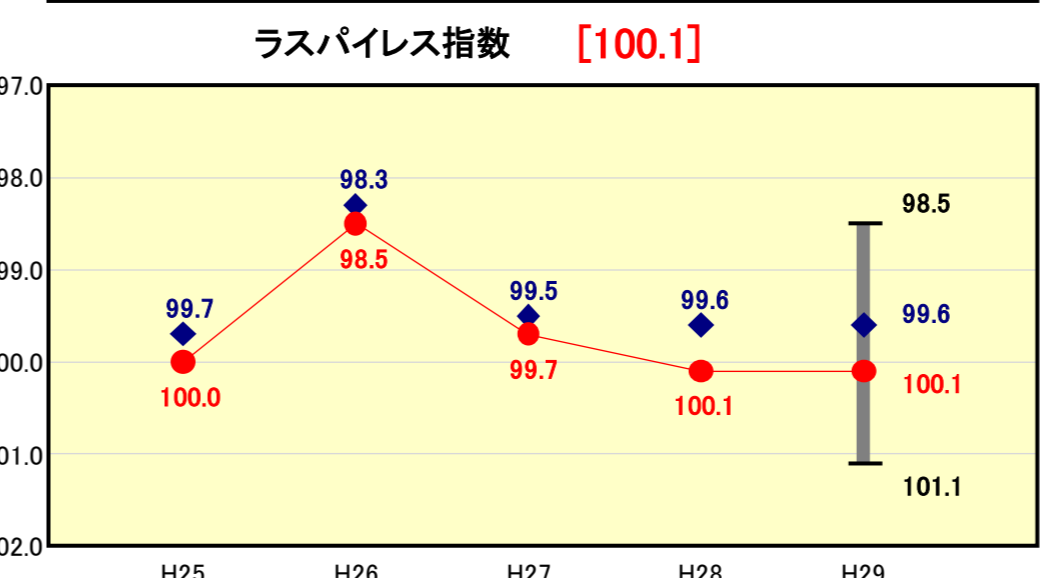


類似団体内順位 18/23 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にありことから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。職員数の適正化については、これまで職員数の削減に鋭意取り組んできました。具体的には、「第3期基本構想実施計画」(平成29年度～平成31年度)に基づき、多様化する区民ニーズに的確に対応していくため、新たな業績評価等を通じ事務事業の徹底した見直しを行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、引き続き職員数の適正化に努めていきます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。平成30年4月1日現在のラスパイレス指数は、平成30年調査結果が未公表のため、前年の100.1を引用していますが、類似団体平均値との比較では、0.5ポイント上回っています。概ね国家公務員の給与水準と均衡していますが、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

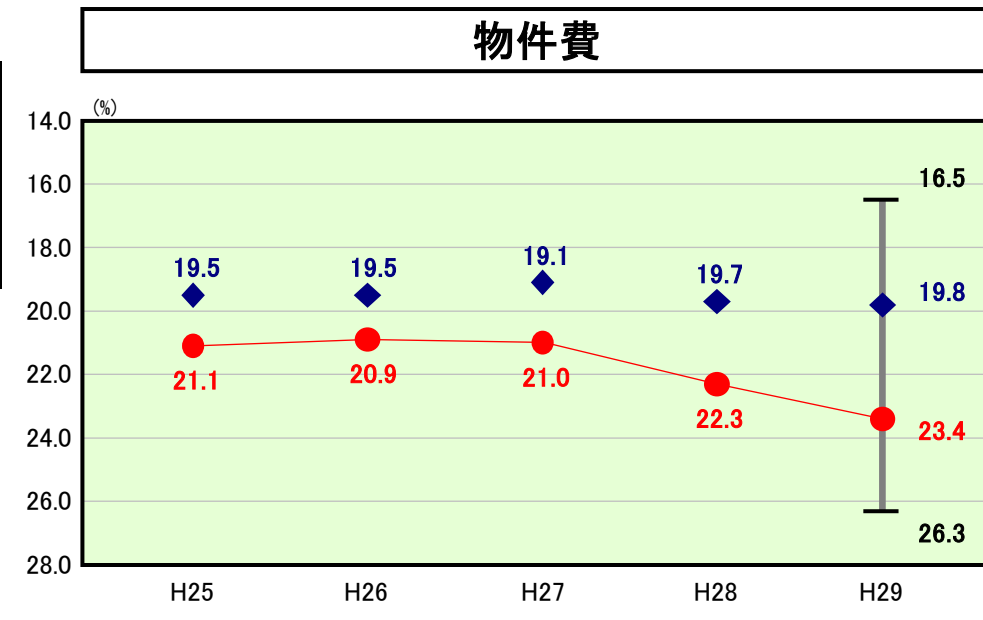
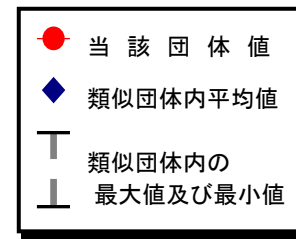
平成29年度

東京都文京区

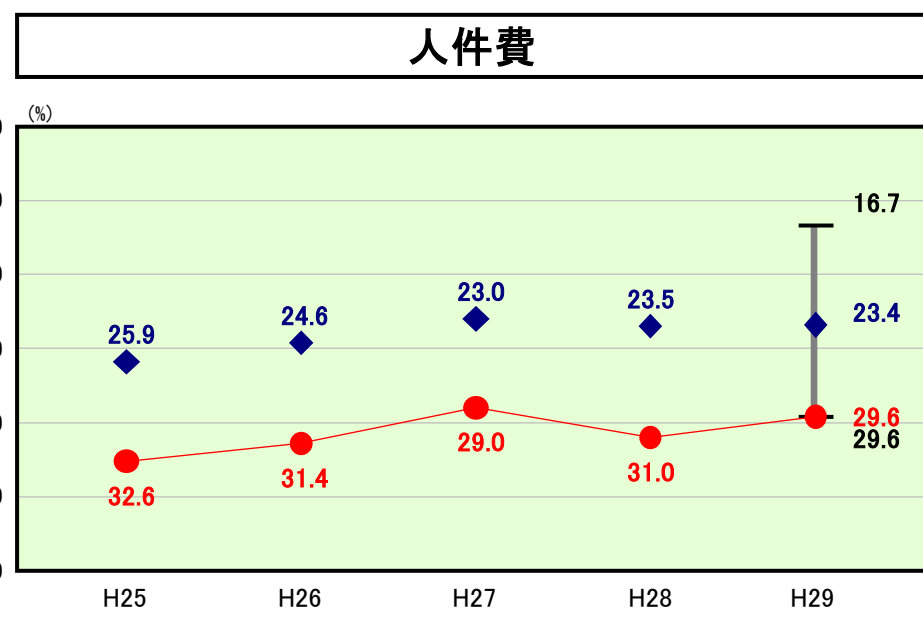
経常収支比率の分析

人口	217,419	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,532	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	92,383,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	87,001,637	千円			
実質収支	4,904,216	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	54,265,974	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	4,516,543	千円			

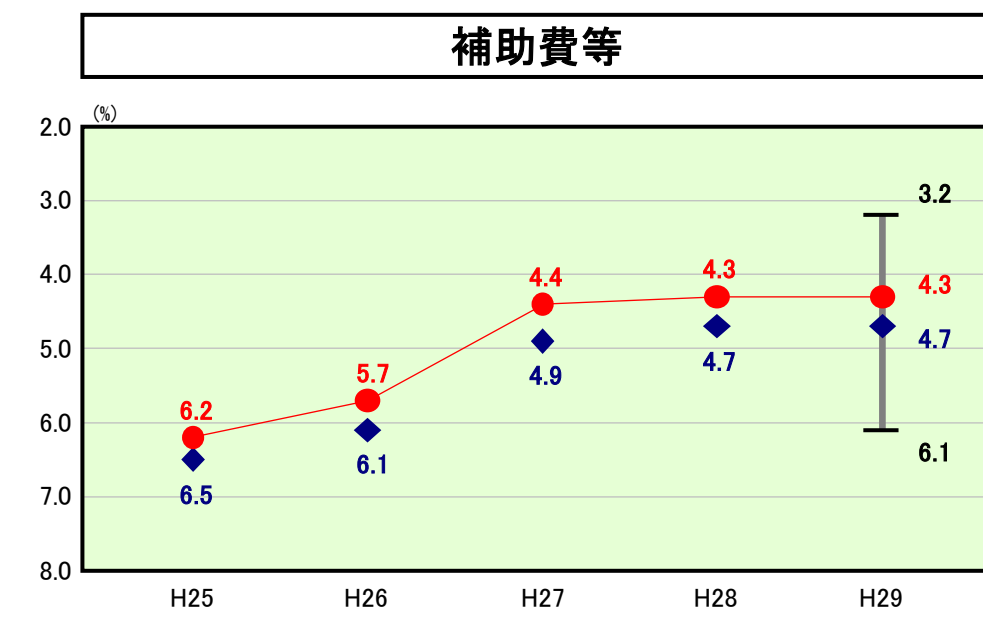
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



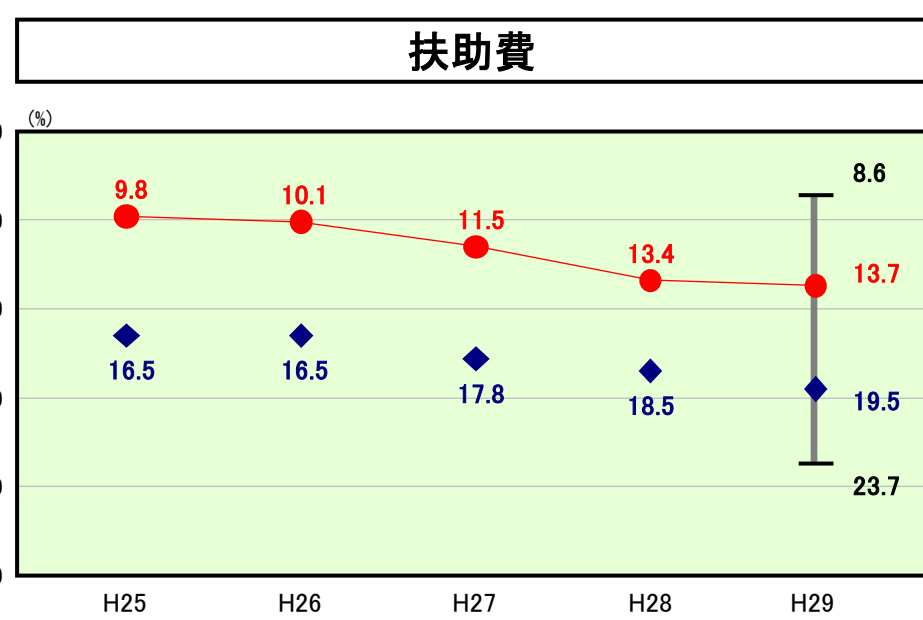
物件費の分析欄
 平成29年度の経常収支比率における物件費の割合は、委託料等の増の影響により前年度より1.1ポイントとの増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成29年度は3.6ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



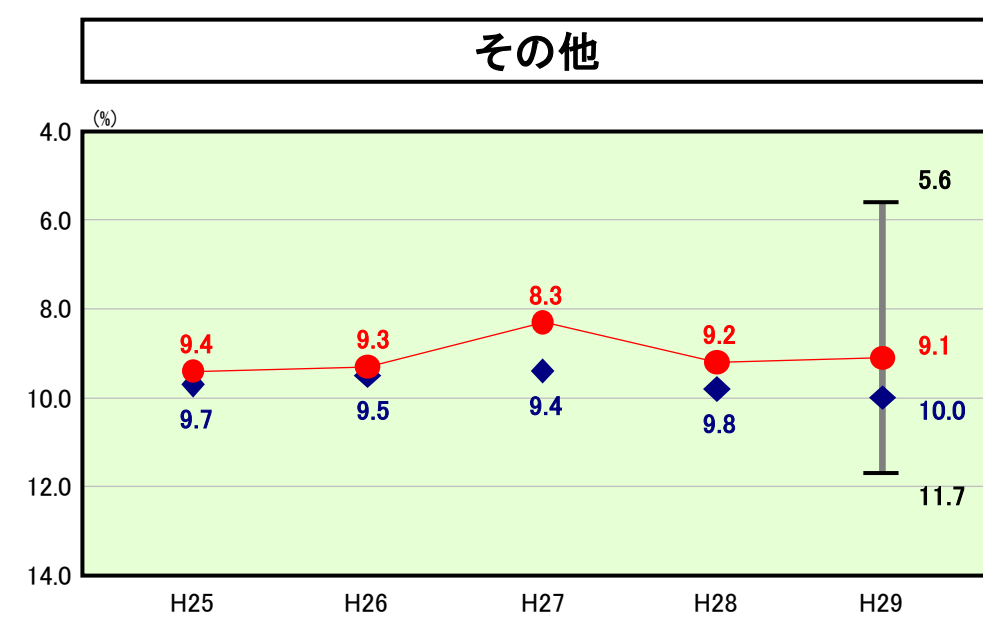
人件費の分析欄
 平成29年度の人件費の経常収支比率は、退職手当の減により前年度より1.4ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、大きく上回って推移しています。平成28年度は、平成19年度の団塊の世代の職員の大量退職期以来の2度目のピークであったことから、平成29年度の人件費は大幅な減となりました。今後も引き続き職員数の適正化を進め、人件費総額の抑制に努めていきます。



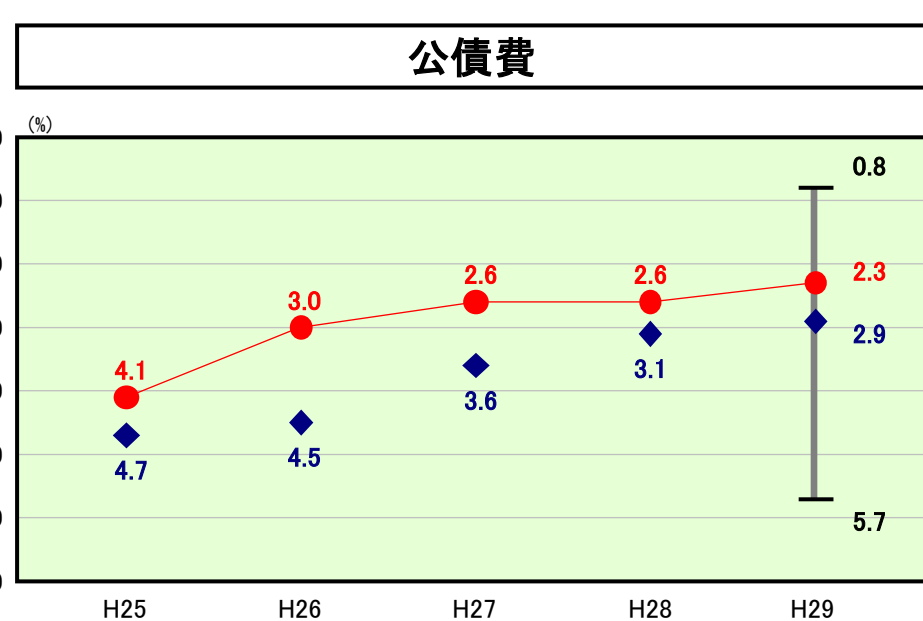
補助費等の分析欄
 平成29年度の補助費等の経常収支比率は、前年度と同数値となりました。類似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



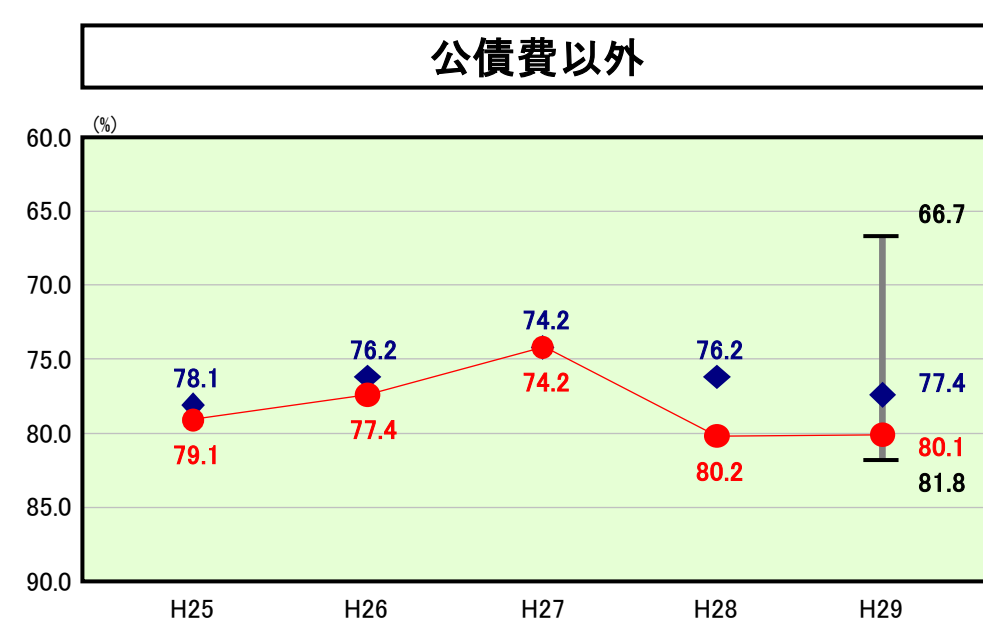
扶助費の分析欄
 平成29年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増加し、12年連続の増加となりました。これは児童の保育委託等の増が主な要因となっています。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、平成29年度も5.8ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続する見込みです。



その他の分析欄
 その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。平成29年度の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、平成29年度は0.9ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



公債費の分析欄
 平成29年度の公債費の経常収支比率は、昨年度と比べ0.3ポイントの減となりました。類似団体平均値との比較は、平成29年度は0.6ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



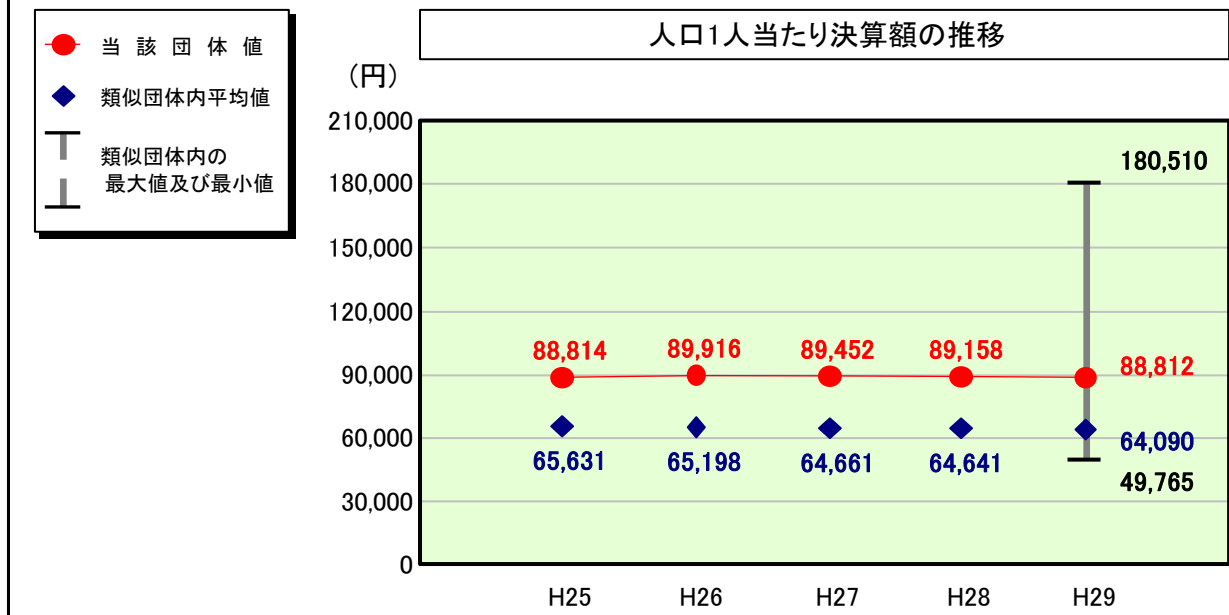
公債費以外の分析欄
 平成29年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少と、ほぼ同数値となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、7年連続上回って推移しており、平成29年度は2.7ポイント上回っています。今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,077,642	87,746	62,872	39.6
賃金(物件費)	81,534	375	1,100	▲65.9
一部事務組合負担金(補助費等)	247,391	1,138	909	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	875,805	4,028	2,296	75.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	270,611	1,245	1,417	▲12.1
▲退職金	▲1,243,615	▲5,720	▲4,503	27.0
合計	19,309,368	88,812	64,090	38.6

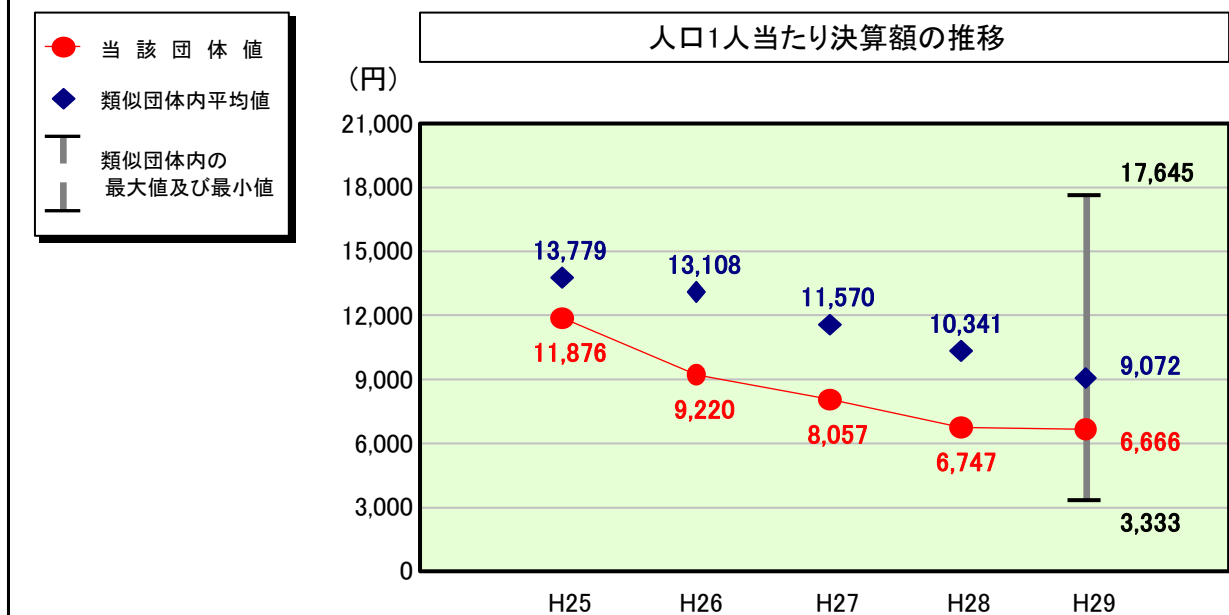
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	6.17	1.69
ラスパイレス指数	100.1	99.6	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

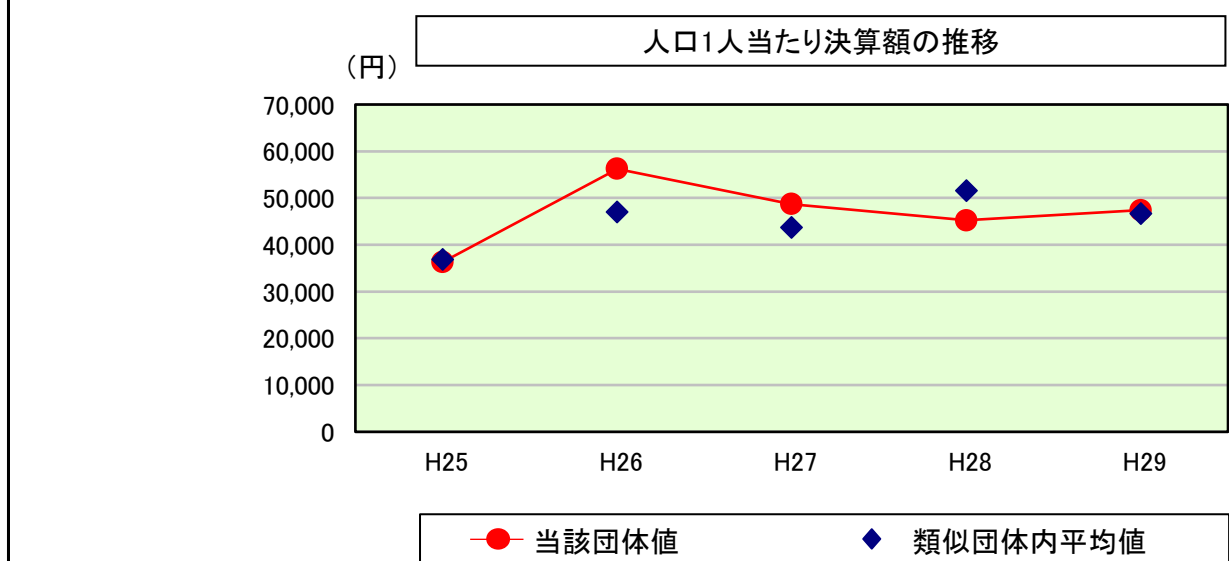


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,298,460	5,972	6,256	▲4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	45,667	210	301	▲30.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,140	304	285	6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,118	180	2,213	▲91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,449,385	6,666	9,072	▲26.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

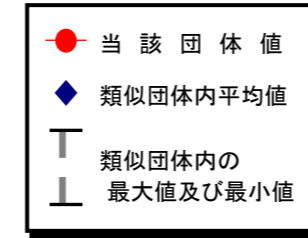
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	7,415,991	36,307	▲14.0	36,861	▲2.1	▲11.9
うち単独分	5,373,512	26,307	▲18.1	23,990	▲6.8	▲11.3
H26	11,660,384	56,218	54.8	47,064	27.7	27.1
うち単独分	10,408,770	50,184	90.8	32,508	35.5	55.3
H27	10,248,156	48,728	▲13.3	43,773	▲7.0	▲6.3
うち単独分	8,908,046	42,356	▲15.6	30,346	▲6.7	▲8.9
H28	9,673,063	45,208	▲7.2	51,565	17.8	▲25.0
うち単独分	8,480,189	39,633	▲6.4	35,359	16.5	▲22.9
H29	10,309,001	47,415	4.9	46,686	▲9.5	14.4
うち単独分	7,171,006	32,982	▲16.8	32,595	▲7.8	▲9.0
過去5年間平均	9,861,319	46,775	5.0	45,190	5.4	▲0.4
うち単独分	8,068,305	38,292	6.8	30,960	6.1	0.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都文京区

人口	217,419人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	207,532人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km ²	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	92,383,883千円	将来負担比率	- %
歳出総額	87,001,637千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	4,904,216千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	54,265,974千円		
地方債現在高	4,516,543千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



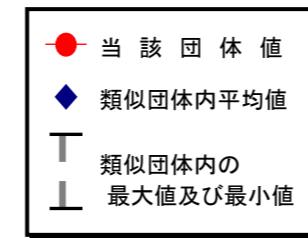
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり400,157円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり87,746円となっており、その推移は、行財政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。
 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり76,286円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

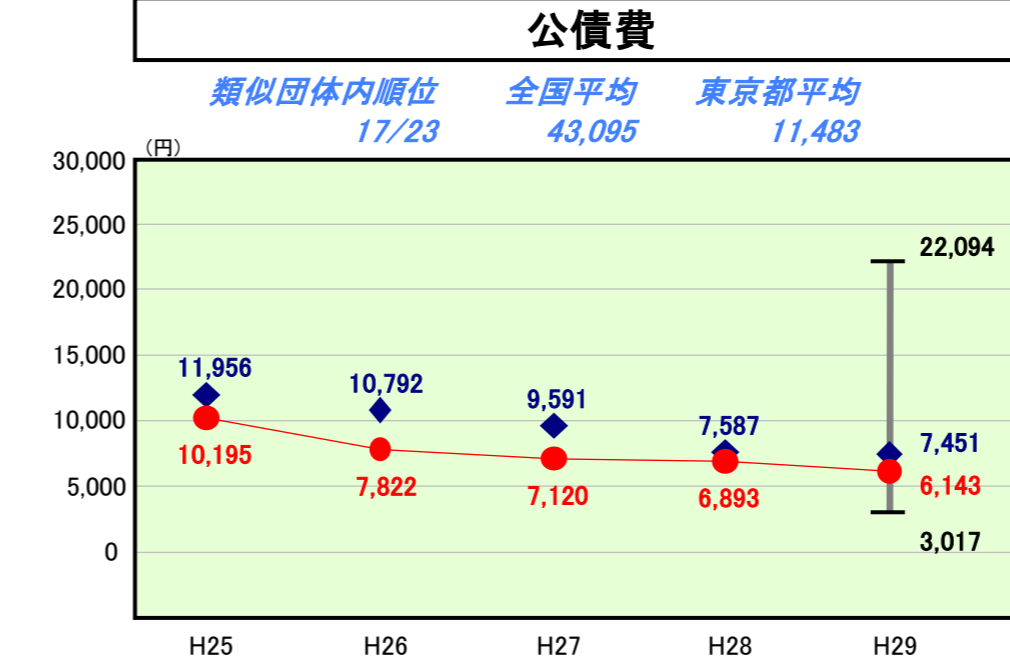
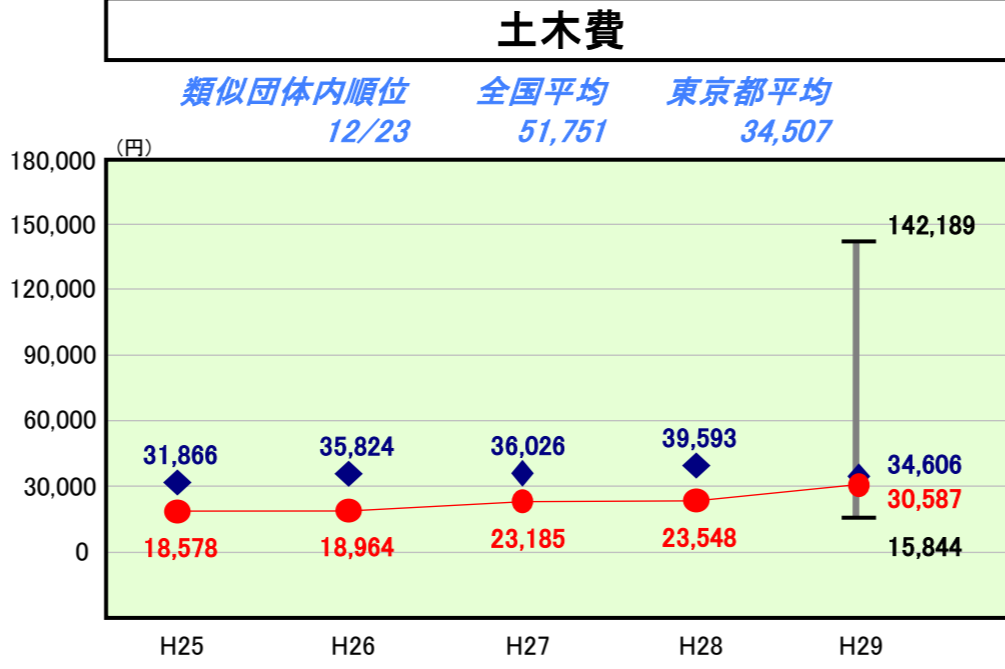
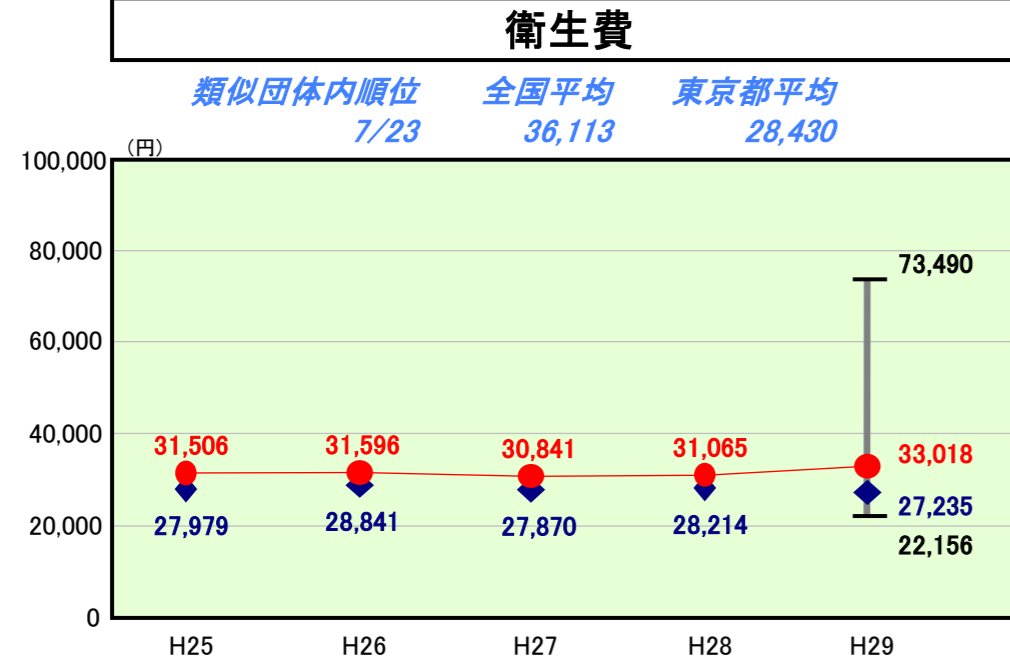
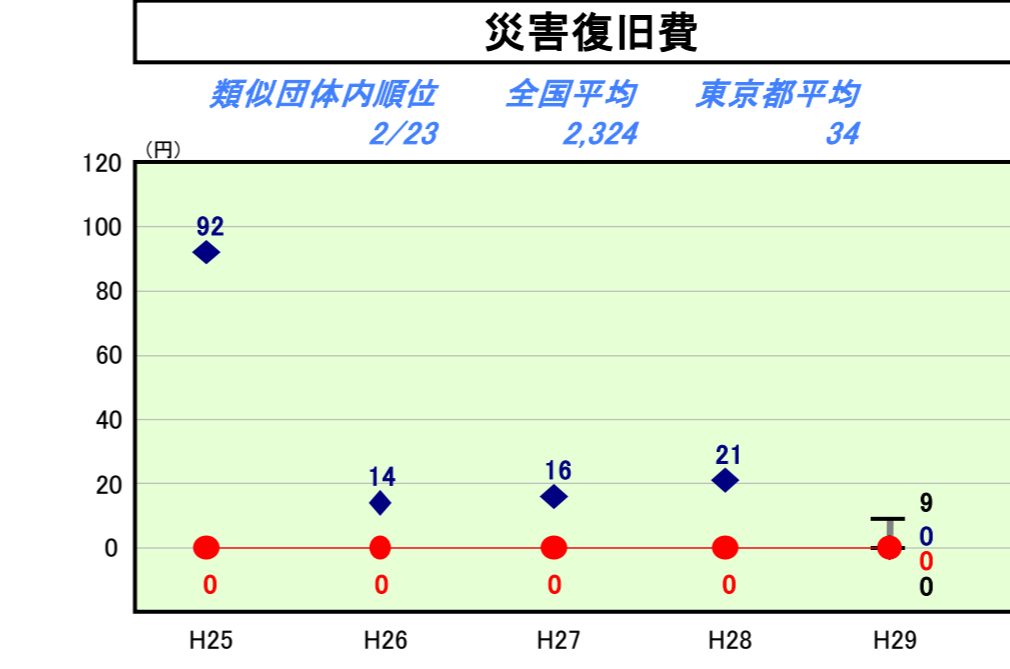
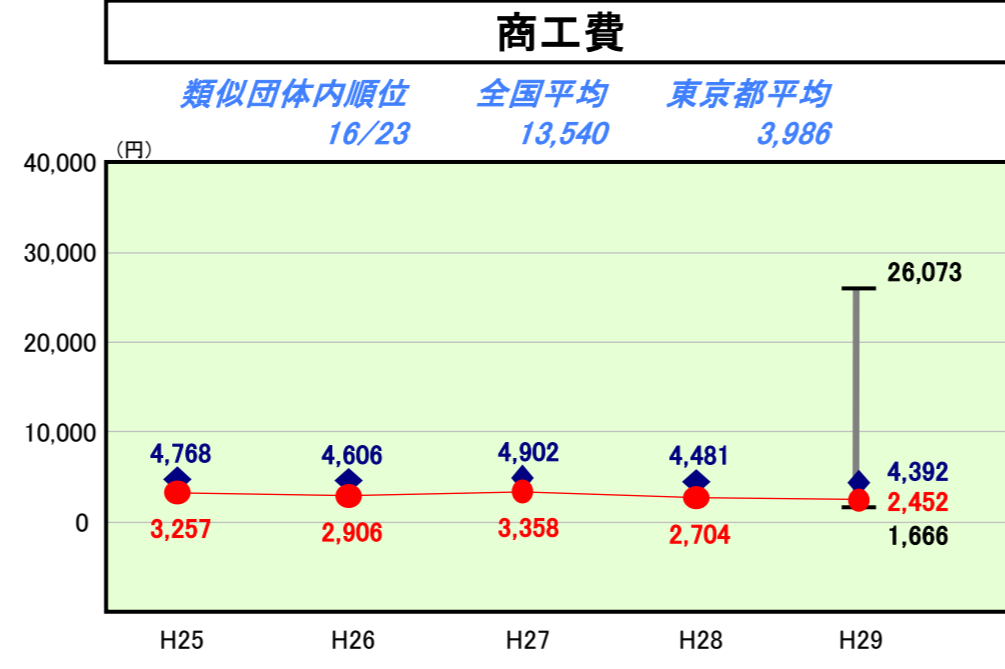
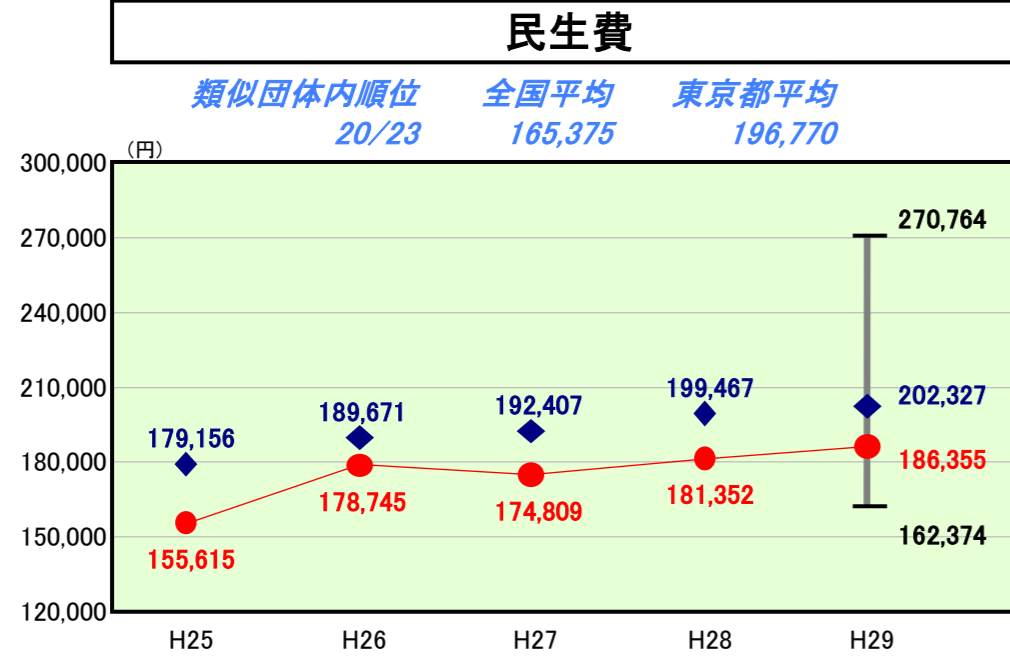
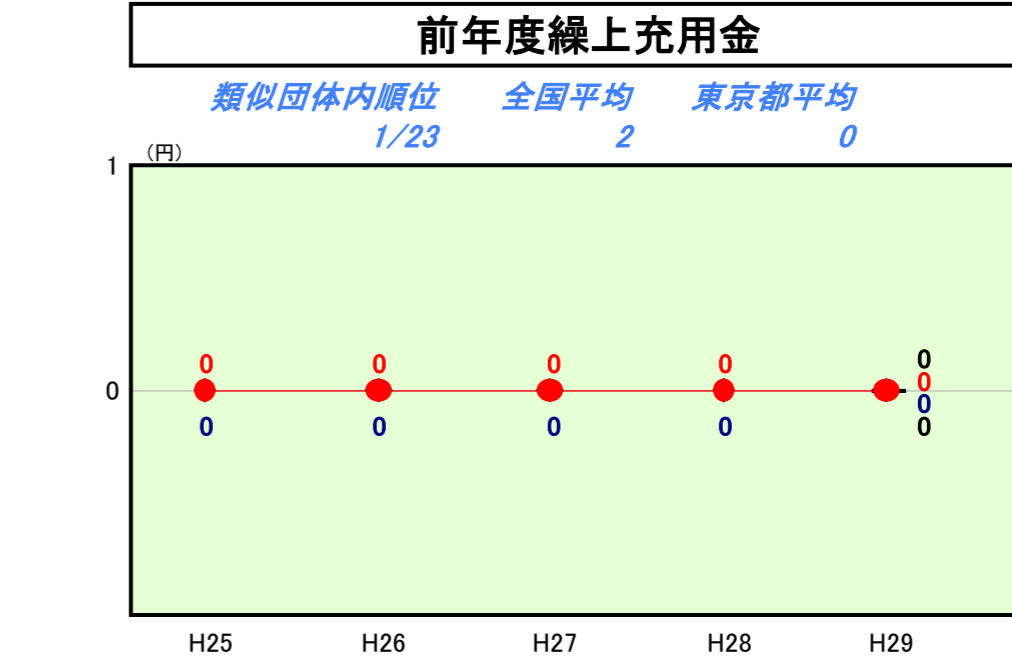
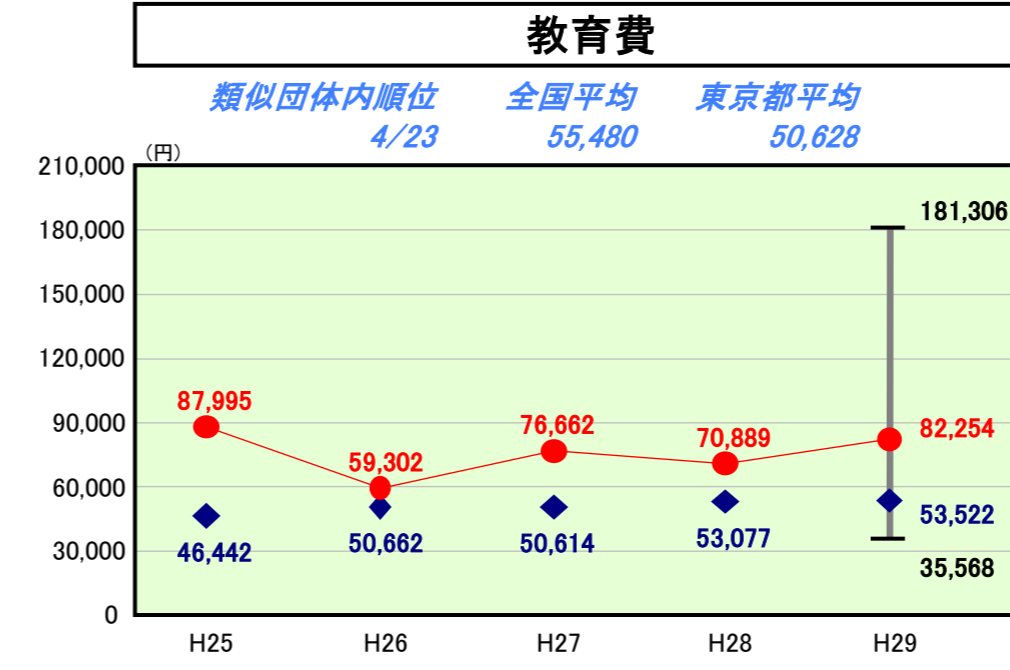
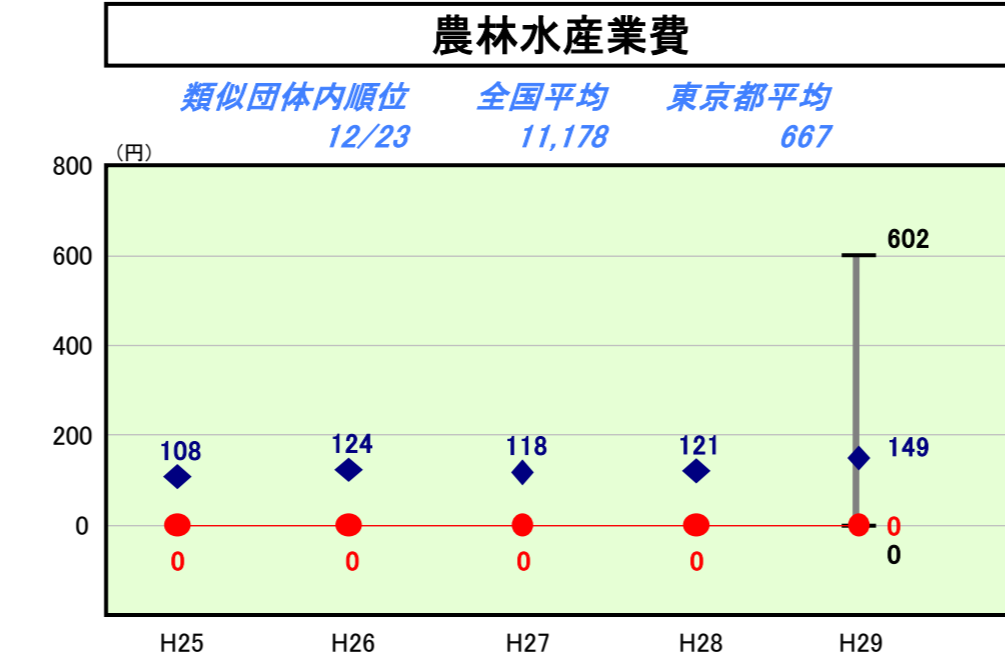
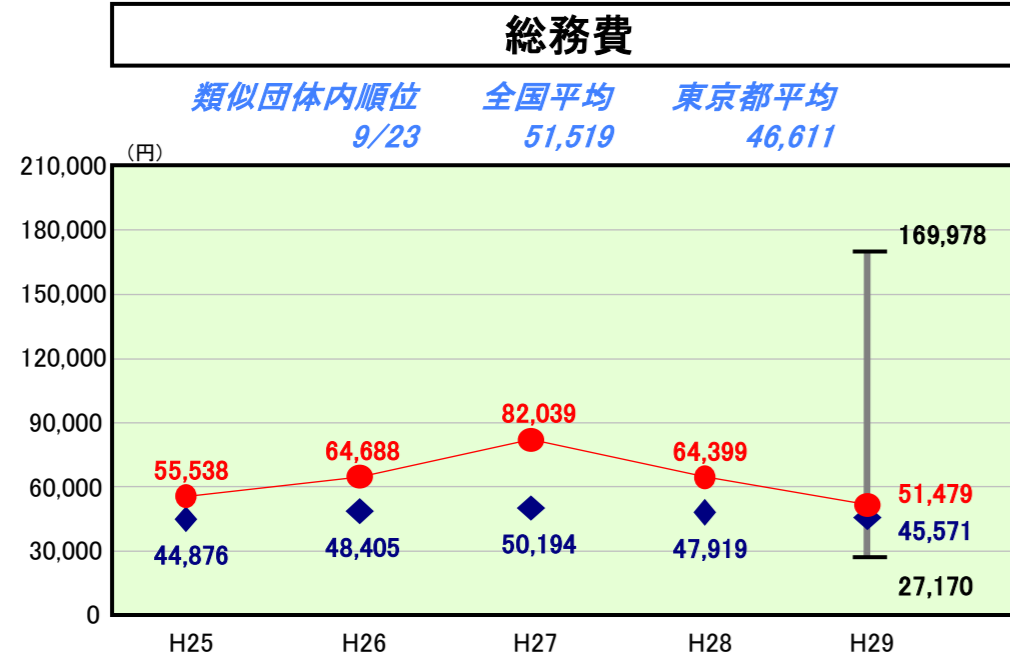
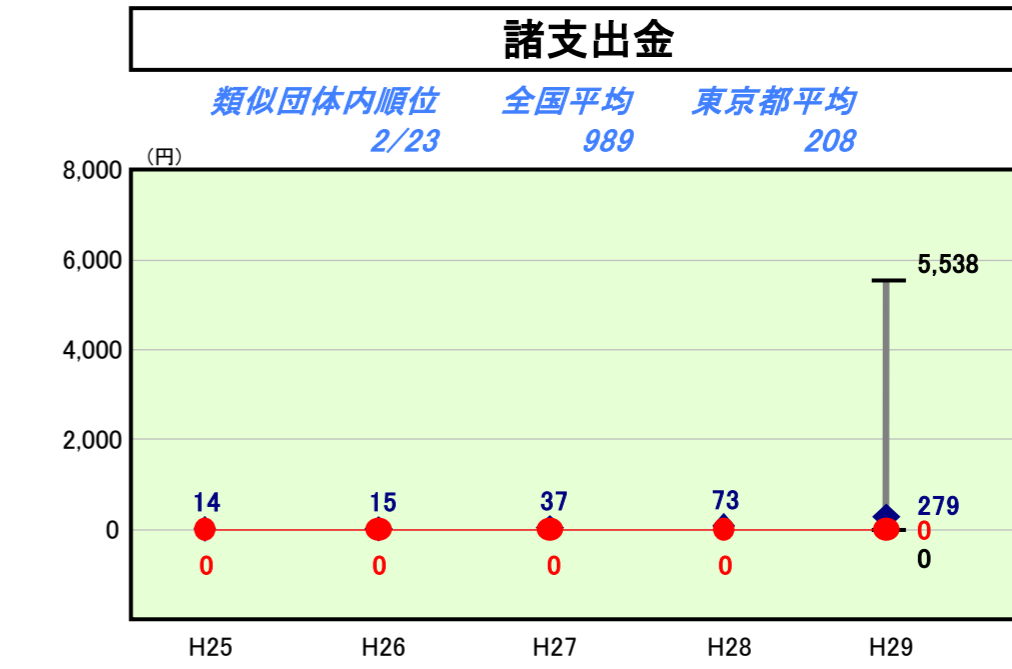
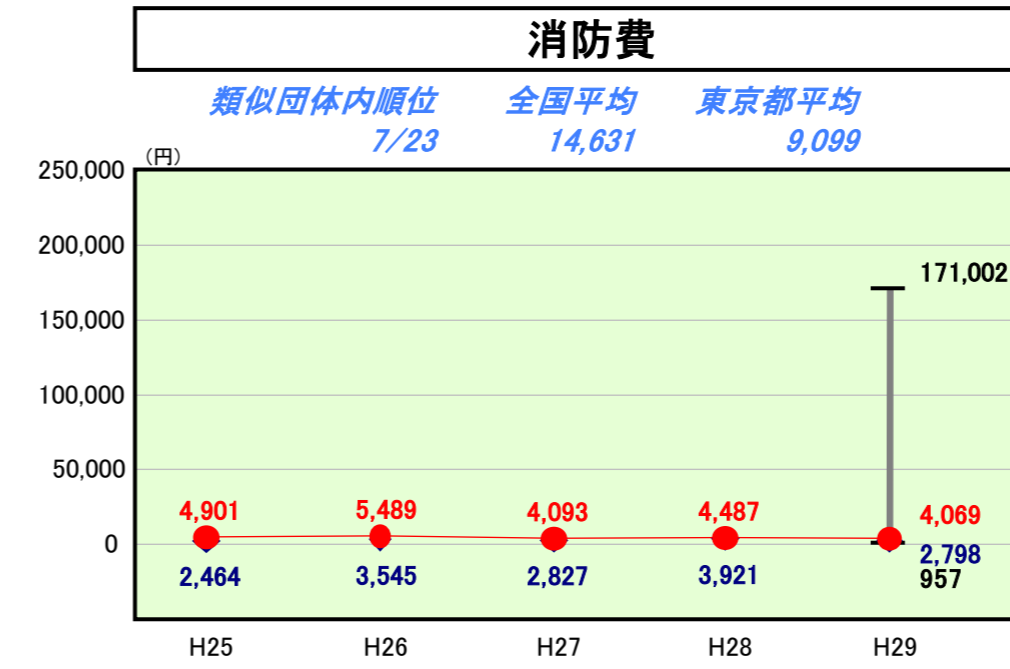
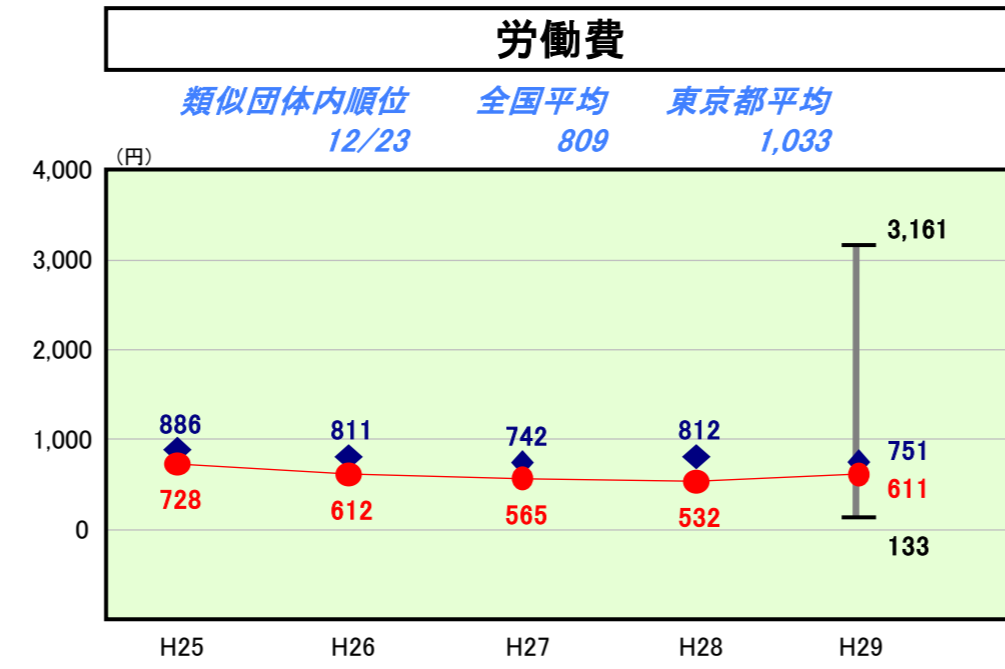
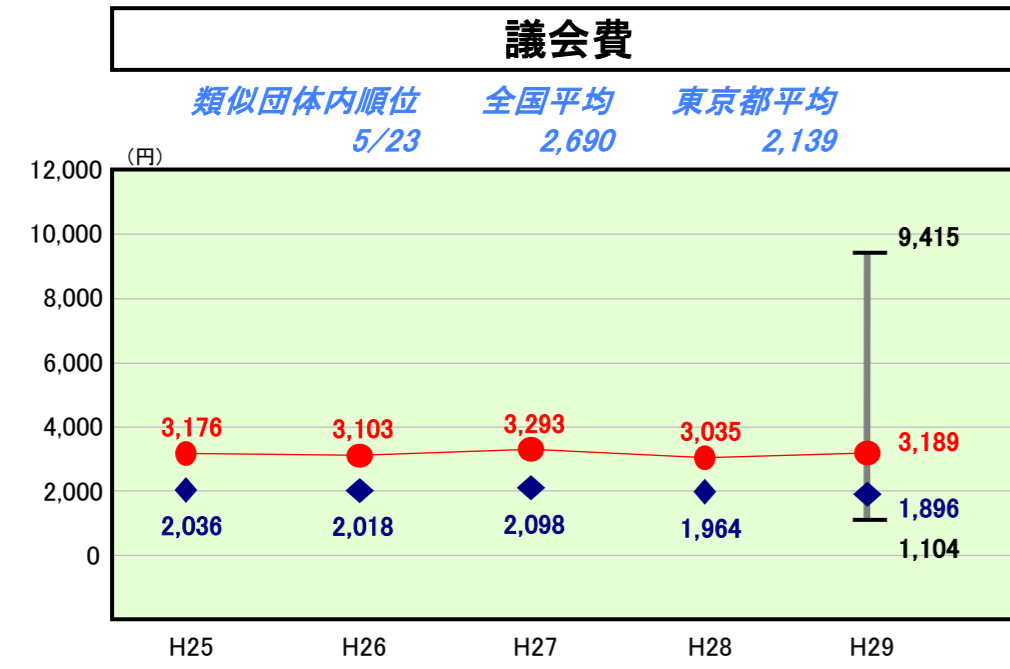
平成29年度

東京都文京区

人口	217,419人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	207,532人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km ²	実質公債費比率	-4.4 %
歳入総額	92,383,883千円	将来負担比率	- %
歳出総額	87,001,637千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	4,904,216千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	54,265,974千円		
地方債現在高	4,516,543千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

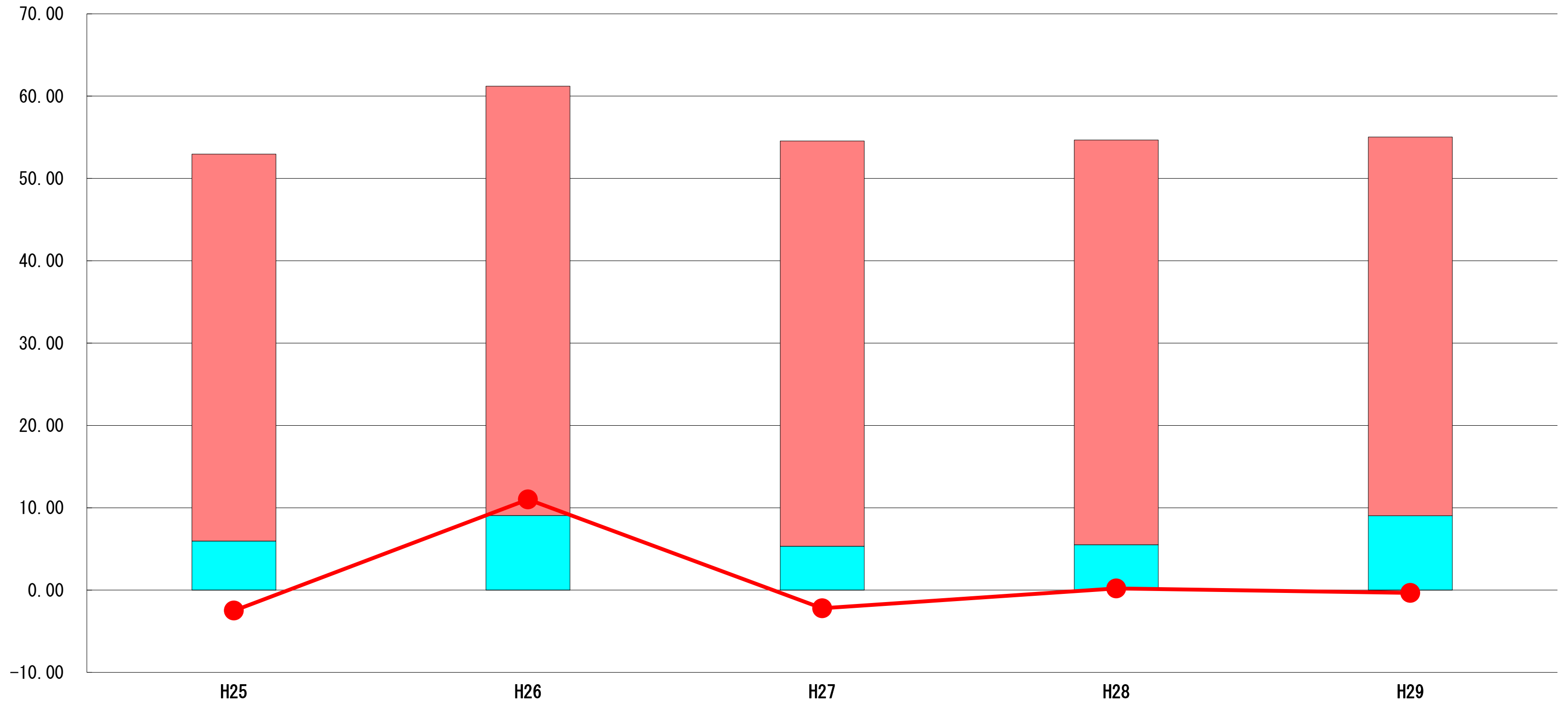
民生費は、住民一人当たり186,355円となっており、歳出全体の46.6%を占めています。民生費全体額では前年度から4.4%の増となっておりますが、これは児童の保育委託や新たな保育所の整備費の増等が主な要因です。
 類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり82,254円となっております。教育費全体では前年度から17.9%の増となっておりますが、これは学校施設建設整備基金への積立てや、教育情報ネットワーク環境整備等が増加したことが主な要因です。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		47.03	52.16	49.22	49.18	46.01
 実質収支額		5.94	9.05	5.33	5.49	9.04
 実質単年度収支		▲ 2.51	11.01	▲ 2.22	0.19	▲ 0.35

分析欄

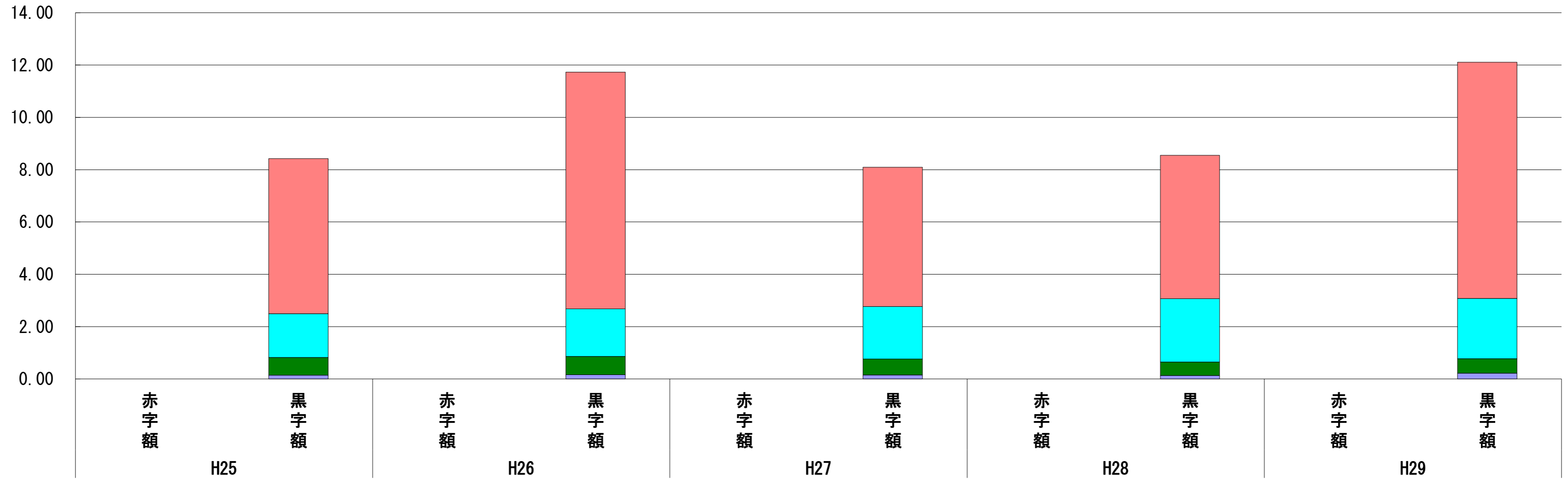
平成29年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より0.38ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模の7億3,000万円 (▲1.3%) の減少が、分子である実質収支額・財政調整基金残高の前年度比1億9,000万円 (▲0.6%) の減少を上回ったため、割合が増加しました。また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、マイナスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都文京区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.93	9.05	5.32	5.48	9.03
国民健康保険特別会計		1.67	1.82	2.01	2.42	2.31
介護保険特別会計		0.68	0.70	0.61	0.52	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.16	0.15	0.13	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

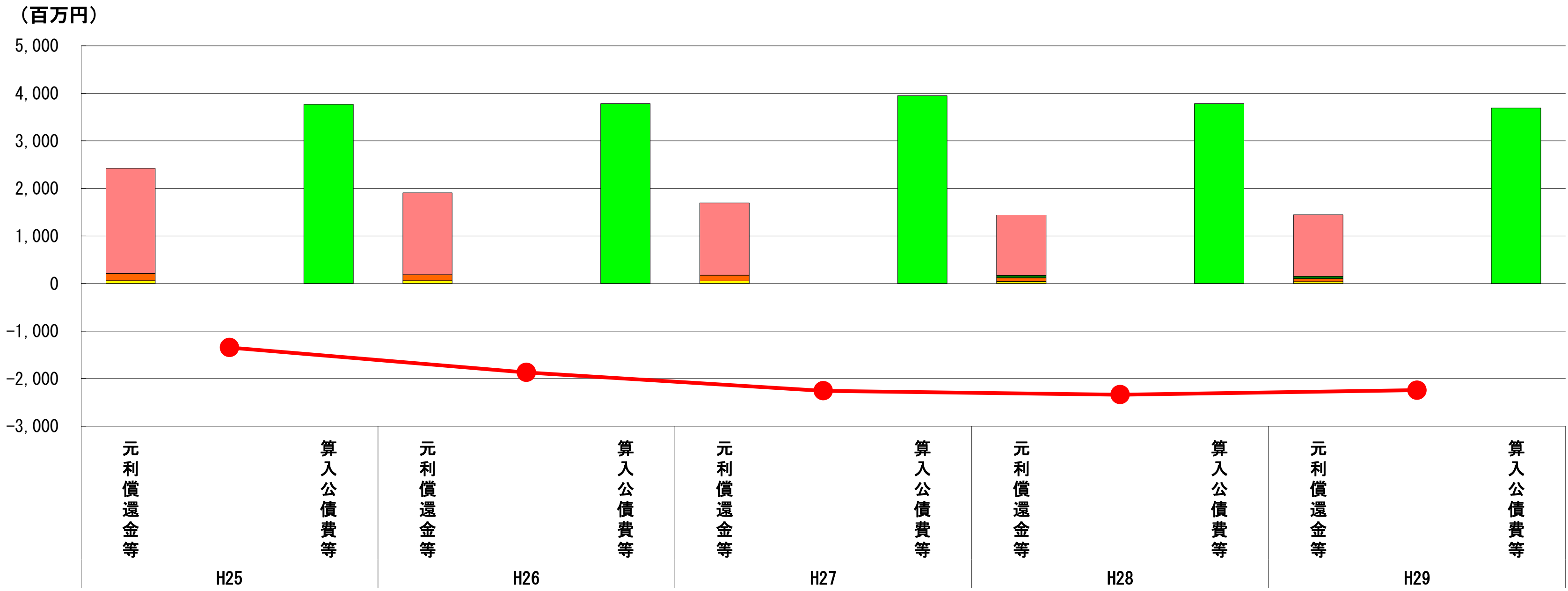
平成29年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より3.56ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模が1.3%（7億3,000万円）減少したものの、分子である全会計実質収支額が前年度より39.7%（18億7,000万円）増加した結果です。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都文京区



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,214	1,727	1,517	1,271	1,298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	52	46
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	126	121	75	66
	債務負担行為に基づく支出額		59	59	56	46	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,771	3,782	3,950	3,782	3,691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,346	▲ 1,870	▲ 2,256	▲ 2,338	▲ 2,242

分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成29年度の元利償還金等は、前年度より600万円（0.4%）増加しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より9,100万円（▲2.4%）減少しましたが、22年度から引き続き、8年連続で分子は負数となりました。

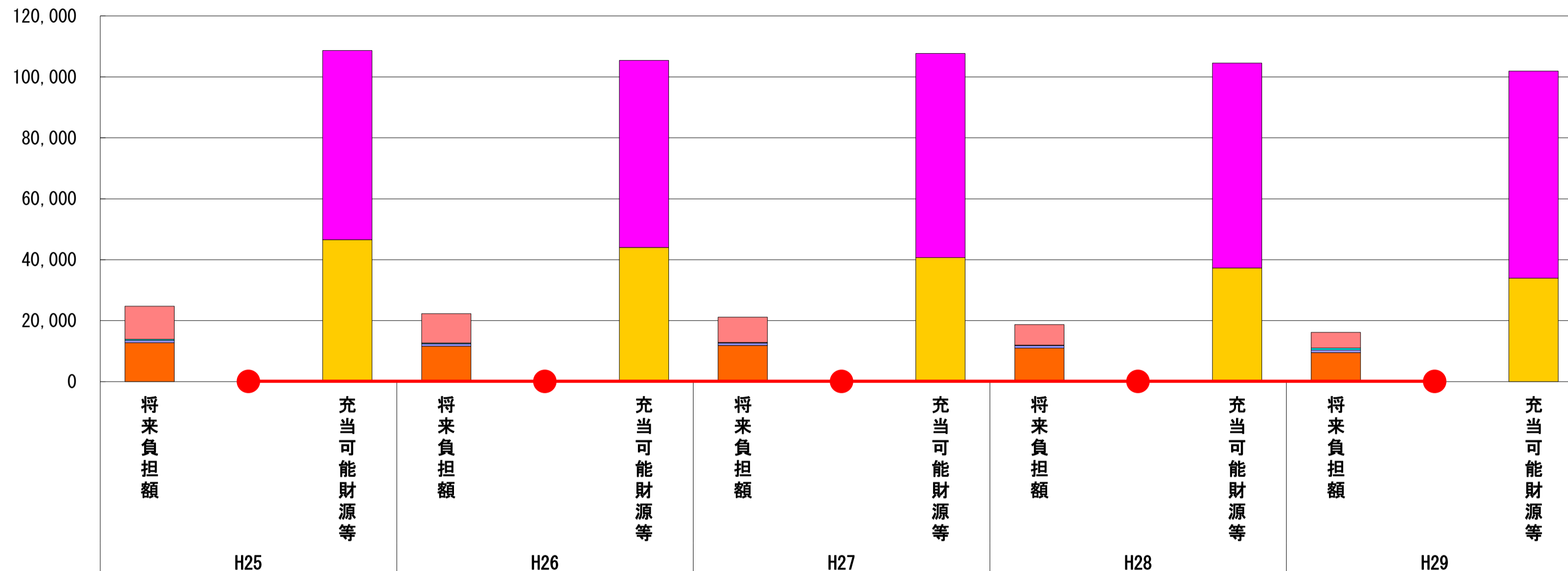
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,861	9,623	8,257	6,696	5,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		359	299	243	197	626
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		794	751	732	765	901
	退職手当負担見込額		12,764	11,651	11,919	11,041	9,504
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		62,038	61,395	66,986	67,286	67,904
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		46,576	43,994	40,689	37,288	33,981
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 83,838	▲ 83,065	▲ 86,525	▲ 85,876	▲ 85,710

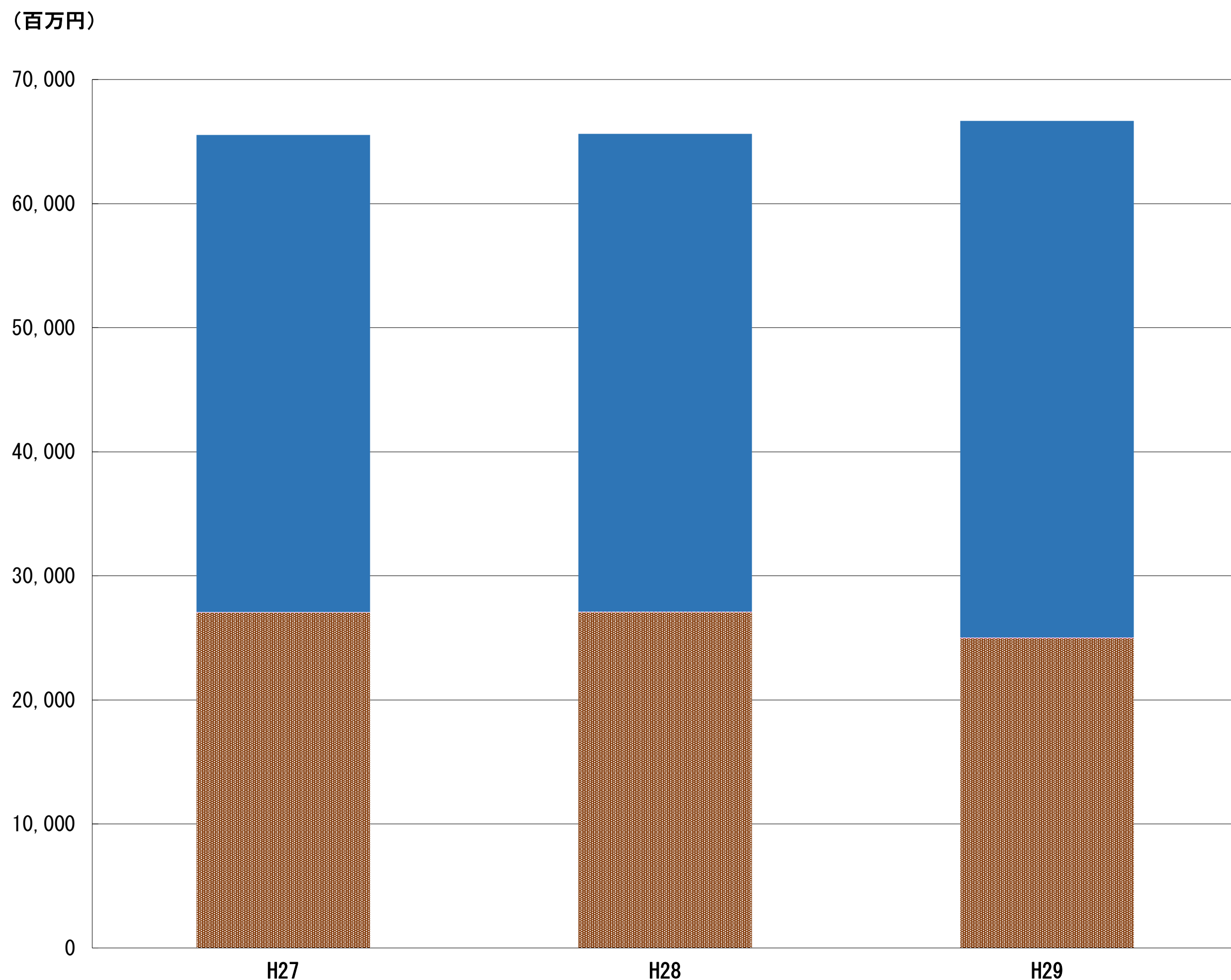
分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成29年度の充当可能財源等は、前年度より2.6%（▲26億8,900万円）減少しましたが、将来負担額が13.5%（▲25億2,400万円）減少したため、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		27,033	27,046	24,969
減債基金		53	54	55
その他特定目的基金		38,458	38,535	41,630
区民施設整備基金		22,642	22,642	21,669
学校施設建設整備基金		14,937	15,013	19,027
地域福祉基金		666	666	666
国際交流基金		95	96	96
奨学資金の貸付基金		52	52	55
基金残高合計		65,544	65,635	66,654

平成29年度

東京都文京区

基金全体

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするため「財政調整基金」を39億円取り崩すとともに、各種施設整備費に充当するため「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」を24億円取り崩した一方で、今後引き続き学校改築等に備えて「学校施設建設整備基金」に54億円を積み立てるとともに、「財政調整基金」への積立を行ったこと等により、基金全体として、10億円の増となりました。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立てます。施設整備関係の基金については、公共施設の老朽化に伴う改築・改修に有効に活用していきます。財政調整基金については、中長期的な財政状況を見据え、単年度の収支不足額を削減し、繰入額の抑制に努めます。
- ・各予算編成の段階などの機会を捉えて、基金の積立・取崩の状況を区民の方にさらにわかりやすく公表します。

財政調整基金

(増減理由)

- ・当初予算編成における歳入不足を補てんするための取り崩し額（39億円）が、9月補正予算編成における新規積立（15億円）等の積立額を上回ったことが、基金残高の減要因です。

(今後の方針)

- ・適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、単年度の収支不足額を削減して基金の繰入抑制を行い、基金残高の維持に努めます。

減債基金

(増減理由)

- ・利子積立70万7千円の増加が基金残高の増要因です。

(今後の方針)

- ・特別区債の満期一括償還に備え、返済年度までの間に毎年計画的に積立を行います。また、返済年度には、それまでに積み立てた基金を取り崩し償還金に充当します。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 「学校施設建設整備基金」：学校の施設建設及び整備
- 「区民施設整備基金」：区民施設等（学校施設を除く。）の建設及び整備
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：子ども宅食プロジェクト事業の運営

(増減理由)

- 「学校施設建設整備基金」：学校施設の快適性向上事業、本郷小学校の教室増設、小・中学校の外壁改修等、学校施設の整備に活用するため、14億円を取り崩して工事費に充当する一方で、今後引き続き学校改築等に備え、54億円の新規積立を行いました。
- 「区民施設整備基金」：文京スポーツセンター・教育の森公園施設の改修工事、小石川福祉作業所改修工事、肥後細川庭園整備などに活用するため、10億円を取り崩して工事費に充当しました。新規積立は行っていません。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：クラウドファンディングの手法等により募った寄付金（7千万円）を、全額基金に積み立てました。また、2千万円を取り崩し、事業を実施するコンソーシアム（共同体）の事業補助に充当しました。

(今後の方針)

- 「学校施設建設整備基金」「区民施設整備基金」：適切な予算編成と適切な予算執行により生じた財源を基金に積み立てます。また、今後引き続き施設の整備に活用するため、基金を取り崩して事業に充当します。
- 「子ども宅食プロジェクト基金」：引き続き、子ども宅食プロジェクト寄付金を原資として基金に積み立て、基金を取り崩して事業経費に充当します。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

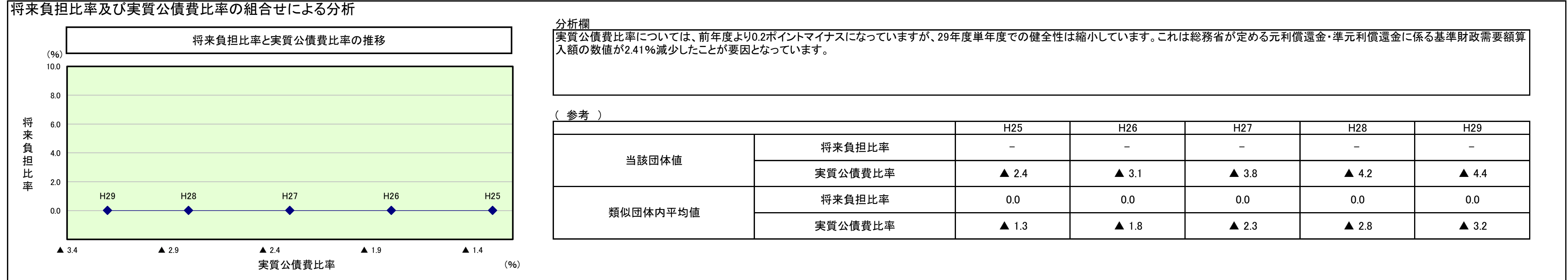
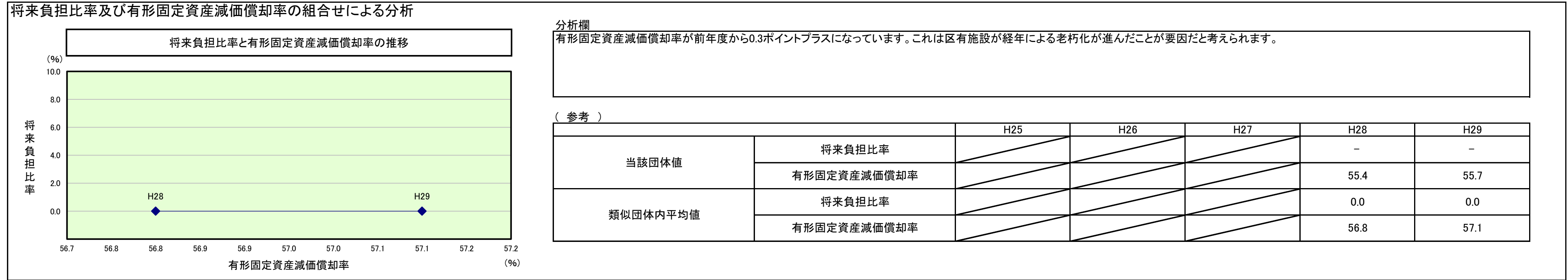
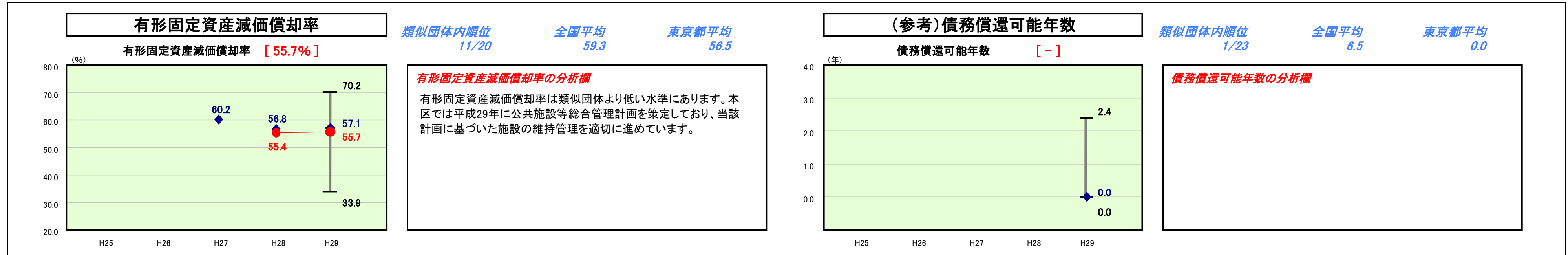
平成29年度

東京都文京区

人口	217,419	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	207,532	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.29	km ²	実質公債費比率	-4.4	%	
歳入総額	92,383,883	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	87,001,637	千円	市町村類型	H25 特別区	H26 特別区	H27 特別区
実質収支	4,904,216	千円	(年度毎)	H28 特別区	H29 特別区	
標準財政規模	54,265,974	千円				
地方債現在高	4,516,543	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

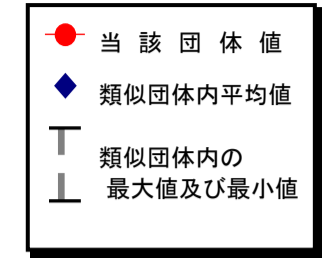


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

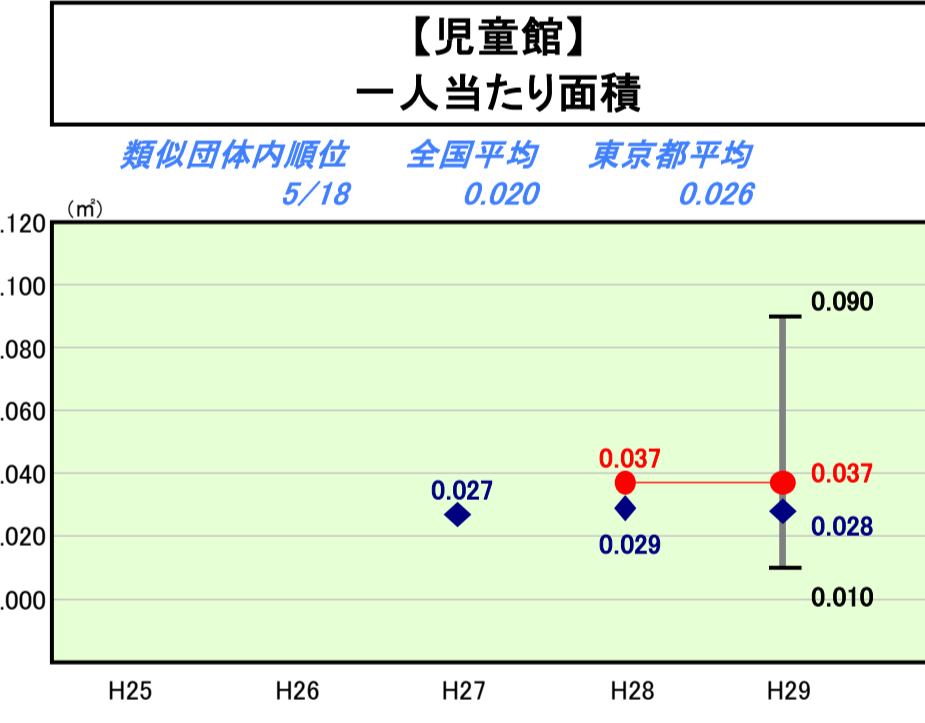
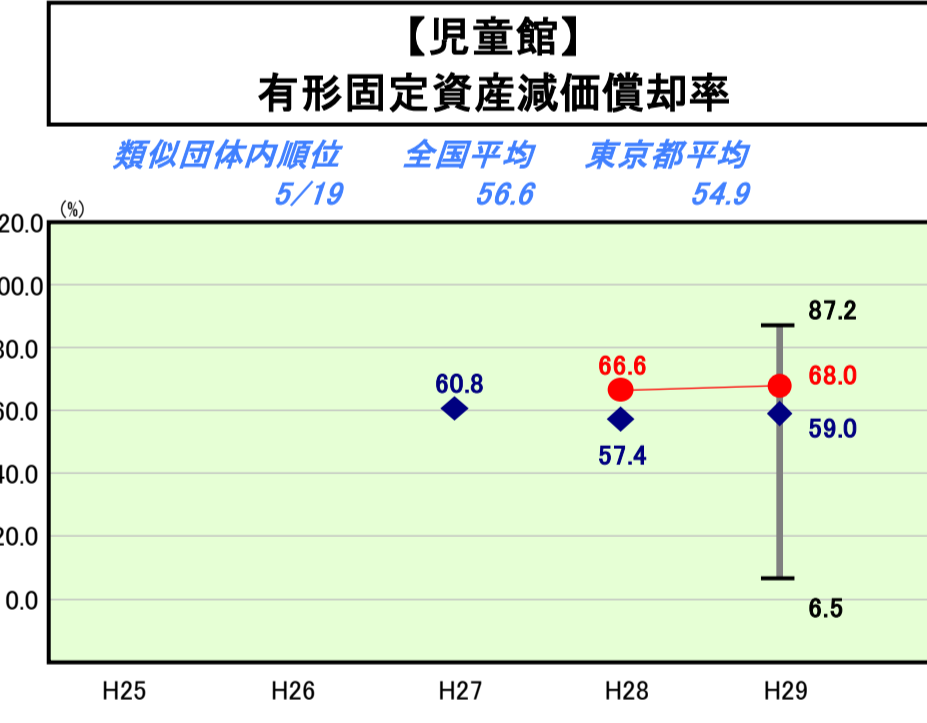
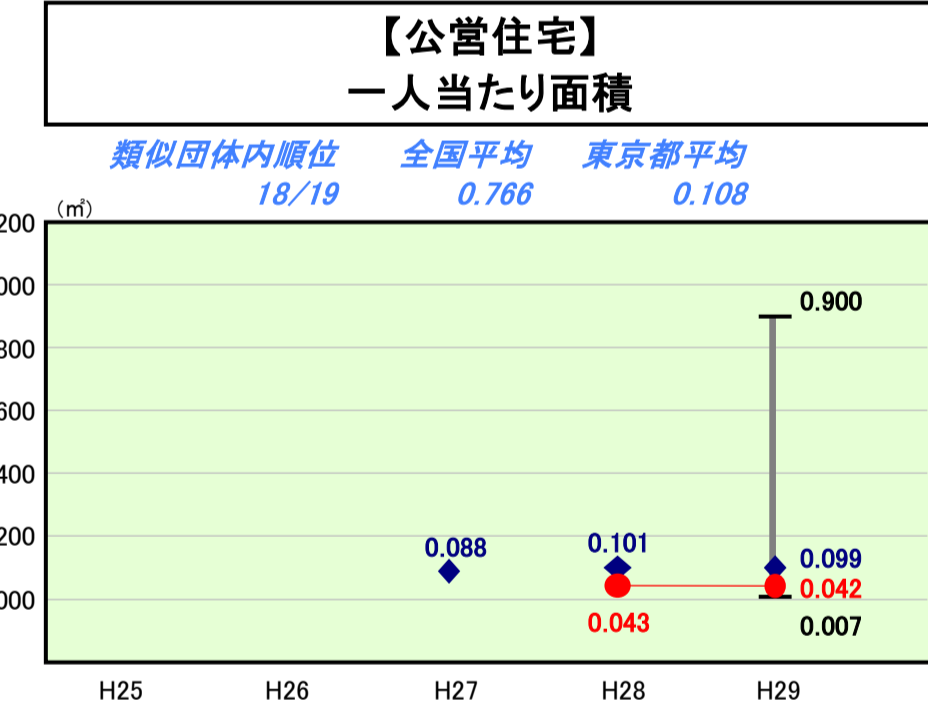
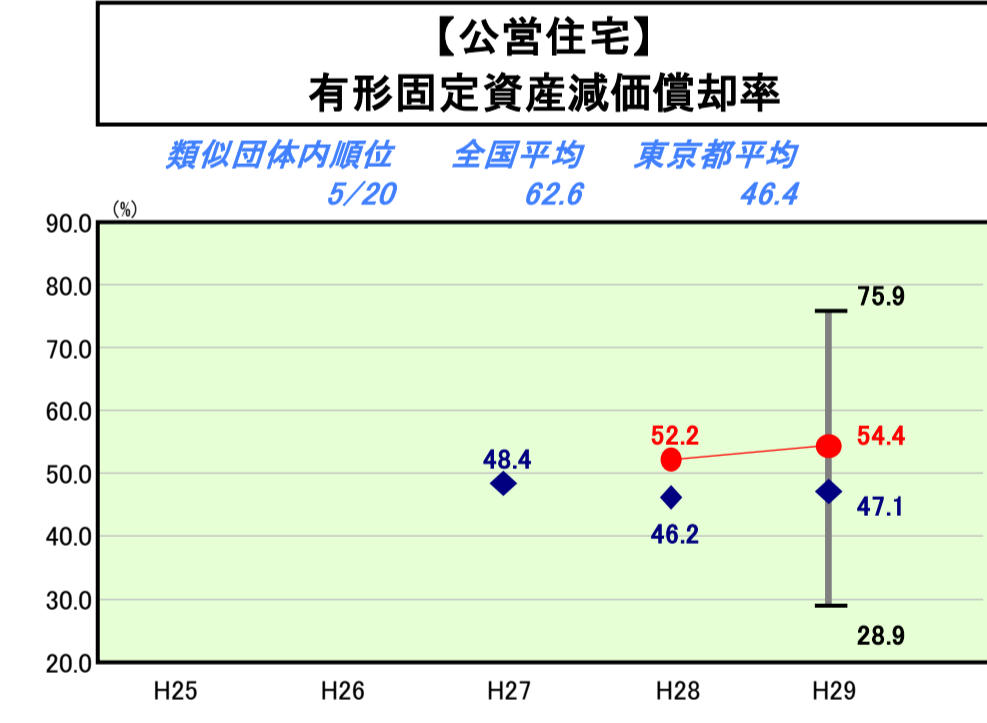
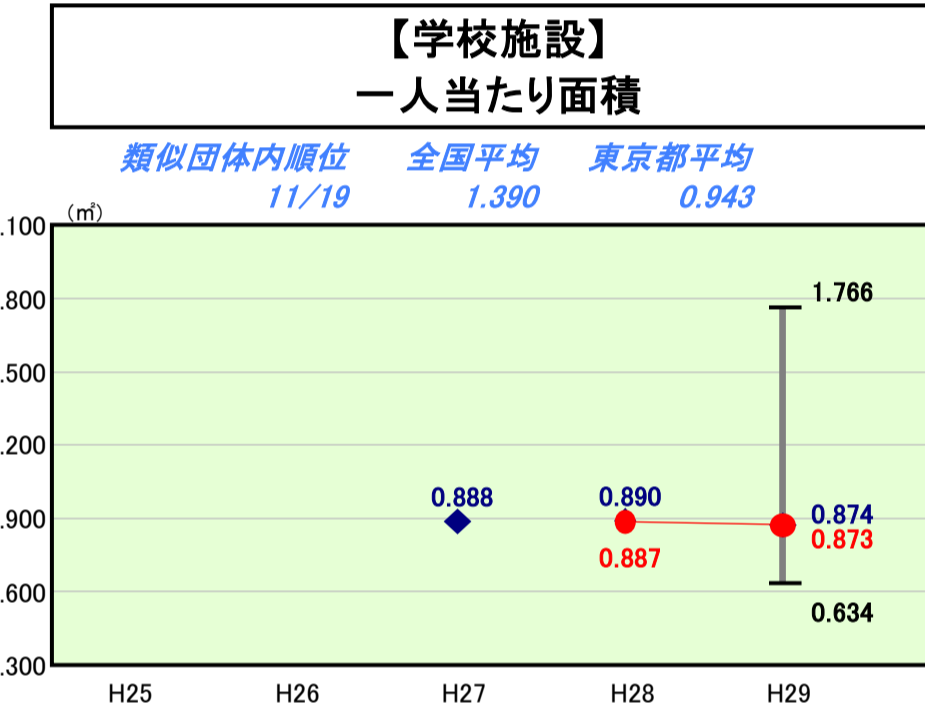
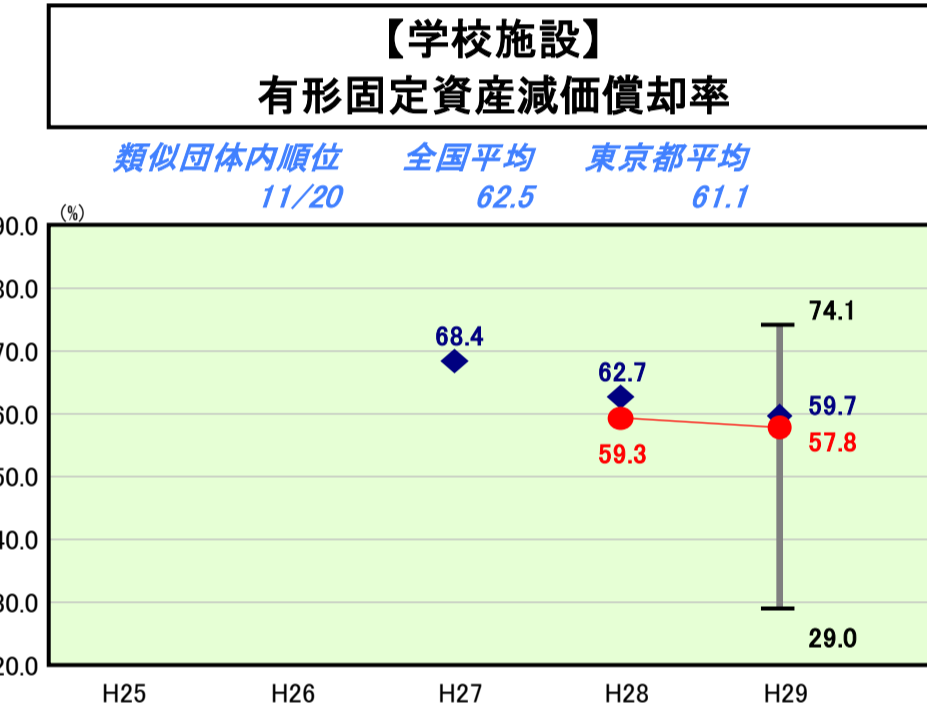
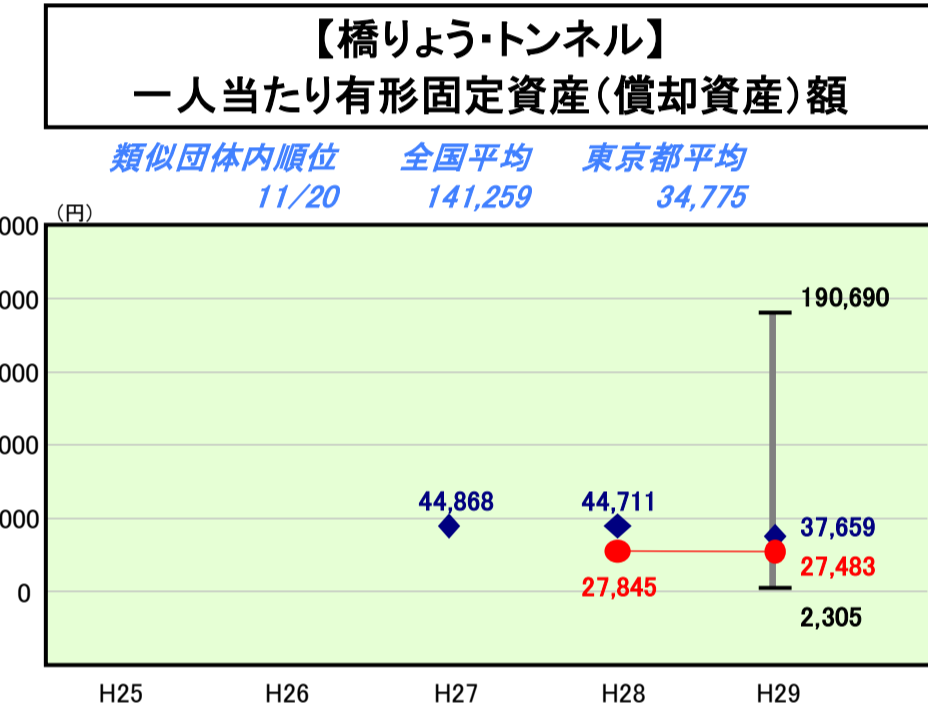
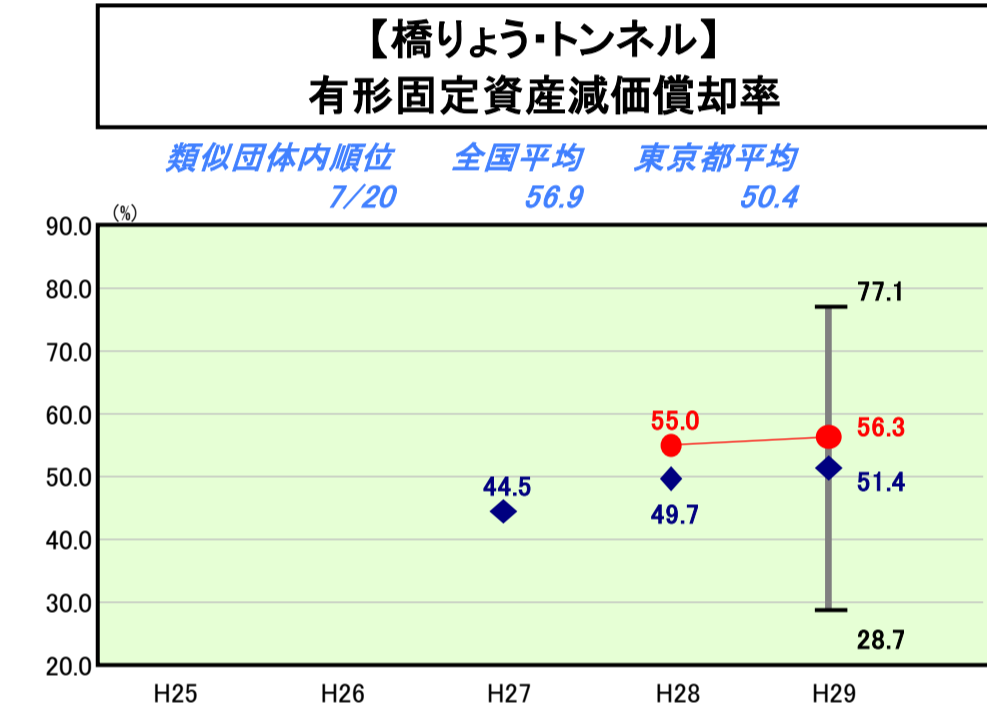
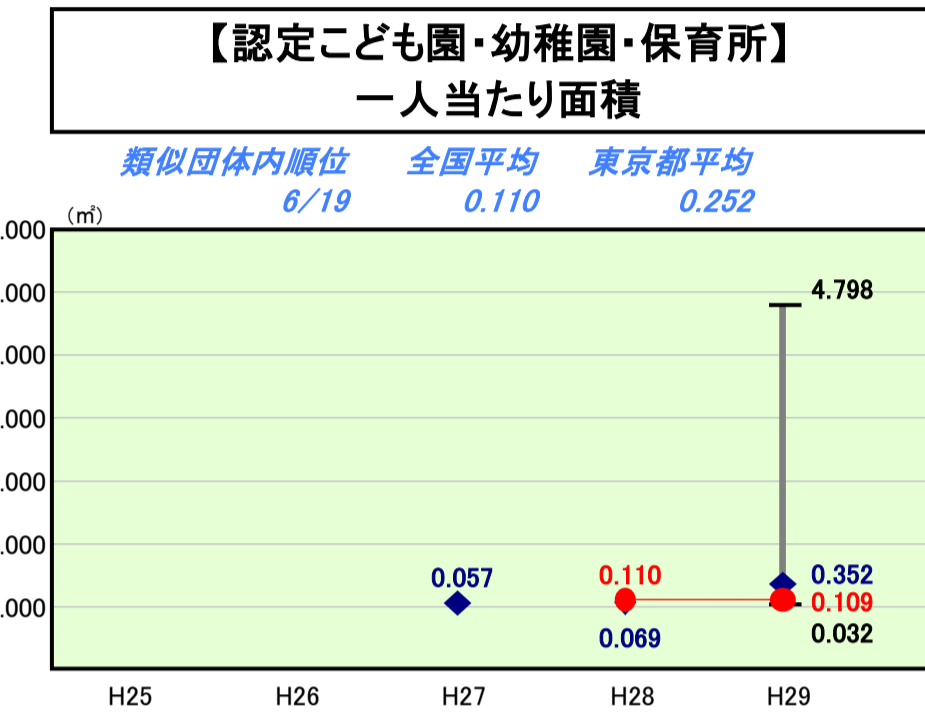
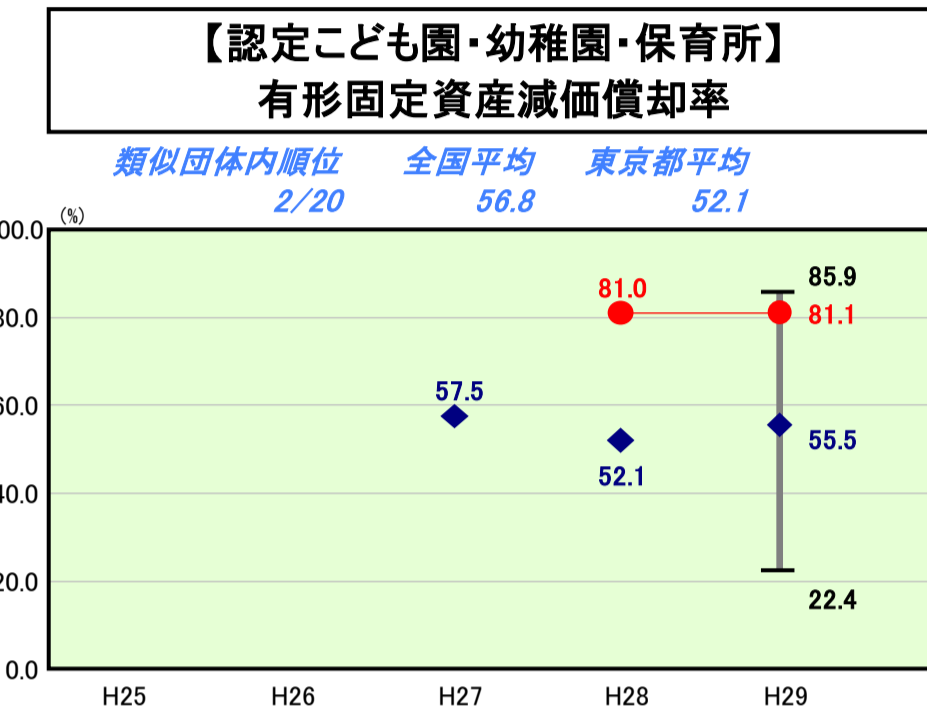
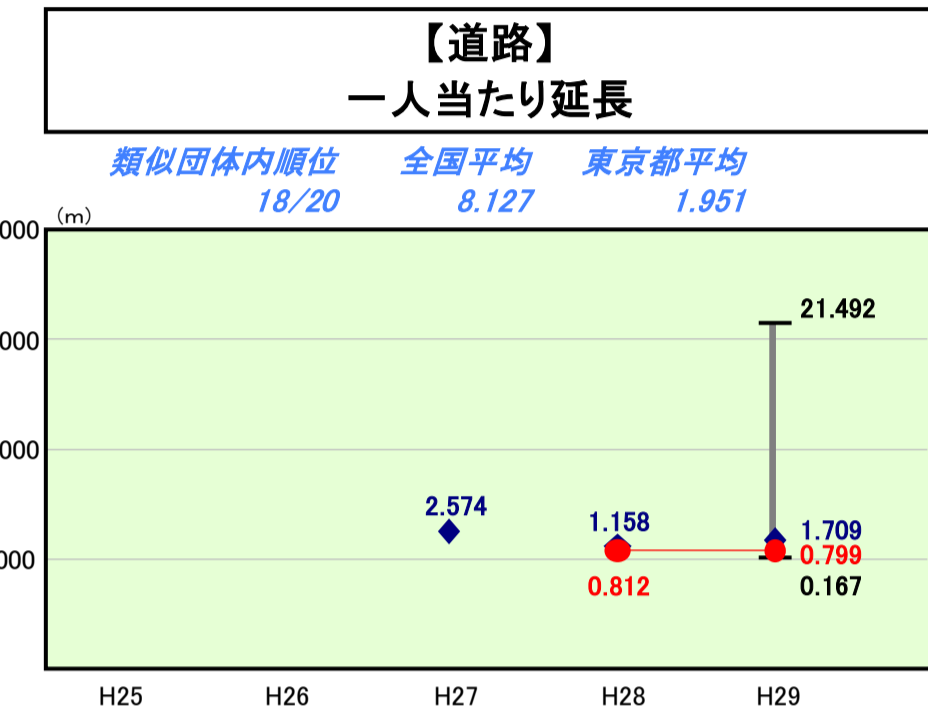
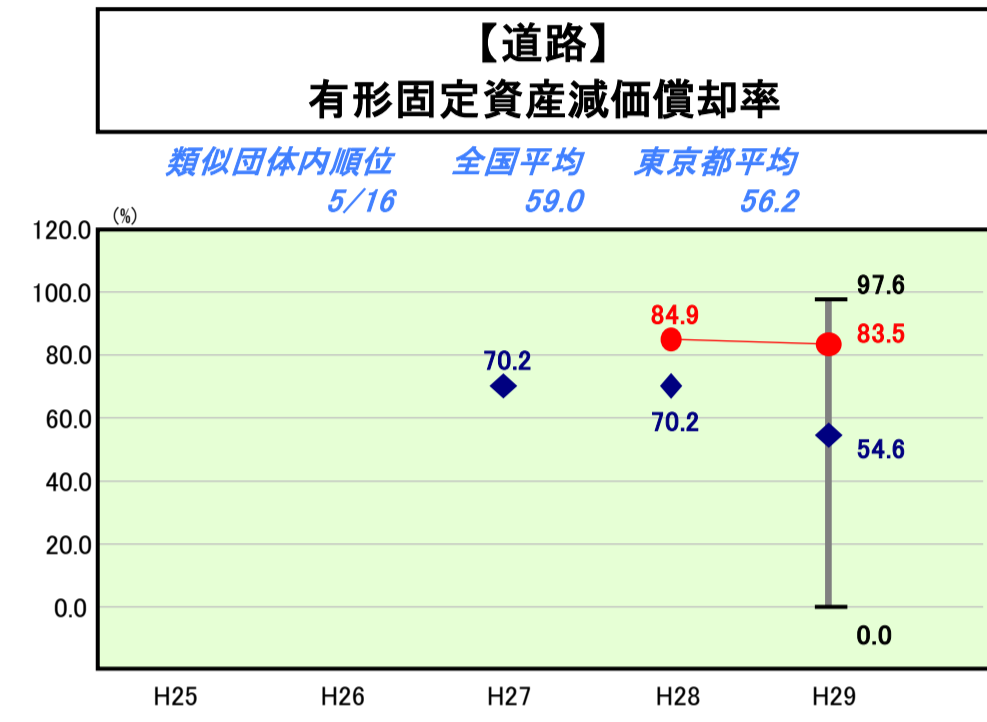
平成29年度

東京都文京区

人口	217,419人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	207,532人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.29km ²	実質公債費比率	-4.4%
歳入総額	92,383,883千円	将来負担比率	-%
歳出総額	87,001,637千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実収支	4,904,216千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	54,265,974千円		
地方債現在高	4,516,543千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

全国平均 61.7 東京都平均 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均 89,956 東京都平均 0

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

全国平均 57.1 東京都平均 46.4

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

全国平均 0.099 東京都平均 0.039

該当数値なし

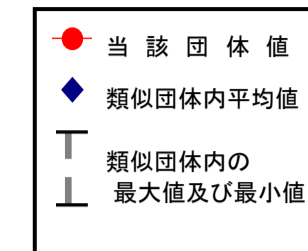
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型において平均に位置づく状況です。
 しかし、認定こども園、幼稚園、保育所は類似団体内順位2位となっており、有形固定資産減価償却率が高くなっています。
 これは、区立保育園19施設のうち17施設が築30年を経過し、うち4施設が築50年を経過していることが要因と考えられます。
 老朽化が進行した施設については、改修等の対策を検討していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

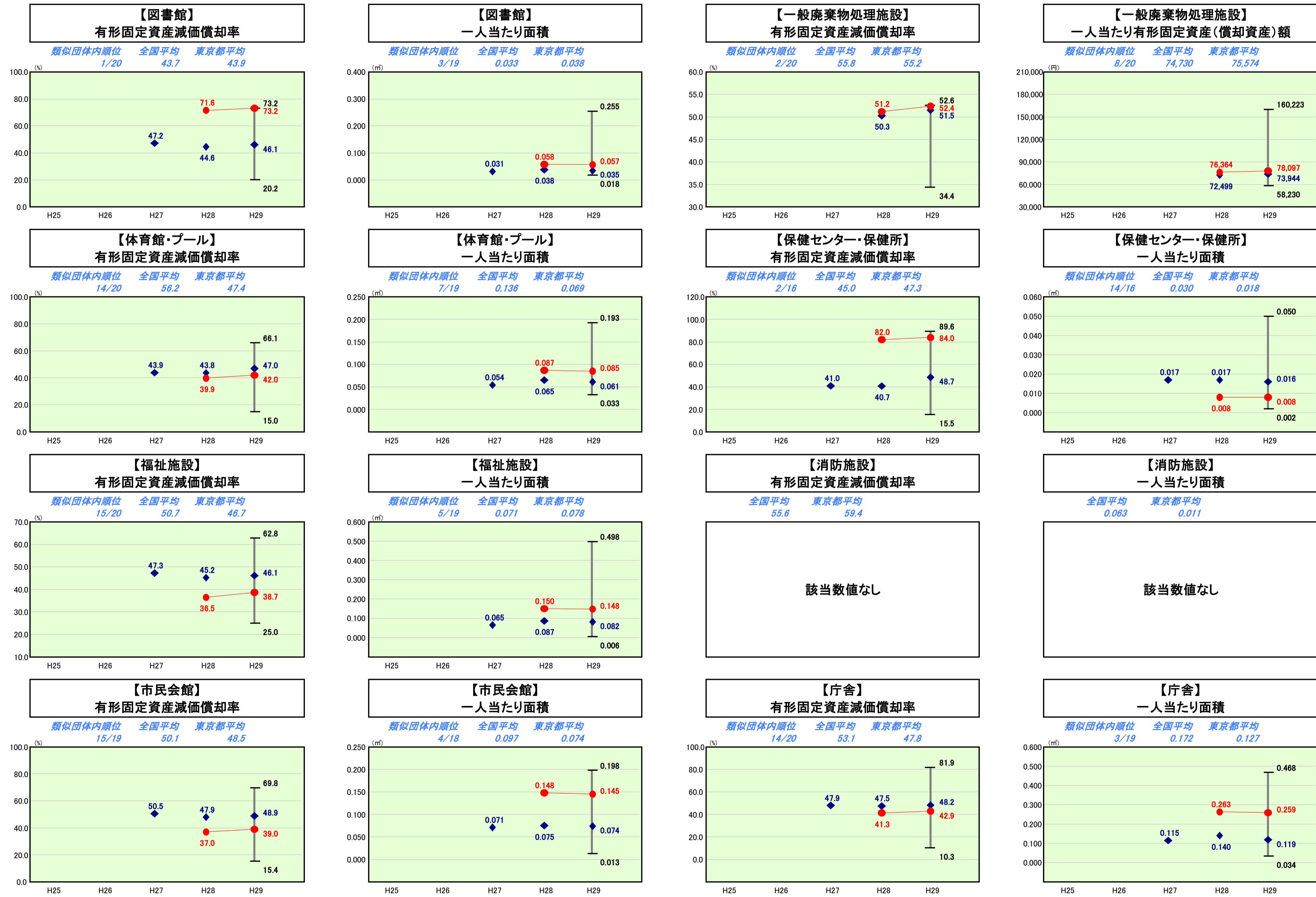
平成29年度

東京都文京区

人口	217,419人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,532人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29 km ²	実質公債費比率	-4.4	%
歳入総額	92,383,883千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	87,001,637千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	4,904,216千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	54,265,974千円			
地方債現在高	4,516,543千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館が類似団体内順位1位となっております。
 これは区立図書館10施設のうち6施設が築30年を経過していることが要因と考えられます。
 築30年を経過し、大規模改修が実施されていない施設については、老朽化の進行状況を考慮し、改修等の対策を検討していきます。